

## 第1節

## 需要は年後半にさらに減少

## 1. 個人消費はさらに弱まり、年末から悪化

20年は、勤労者の収入の減少が続き、大型小売店の販売額の減少も続いた。品目別にみると、飲食物品など前年を上回った品目もあるものの、衣料品と高額商品を中心に減少幅が大きくなった。コンビニエンスストア販売額については、タスポの効果により全店ベース、既存店ベースともに増加した。

家電販売額は前年を上回ったが、乗用車新車販売台数は前年を下回った。

## (現金給与総額は減少が続く)

まず勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成20年の月間現金給与総額（事業所規模30人以上）は40万3,084円、前年比0.8%減（名目賃金指数で比較）となり、19年に続き減少した。四半期別でみると、1～3月期0.7%減、4～6月期0.5%減と減少幅は縮小し、7～9月期は0.1%増と微増になったが、10～12月期は1.5%減と再び減少した（図表Ⅱ-2-1）。

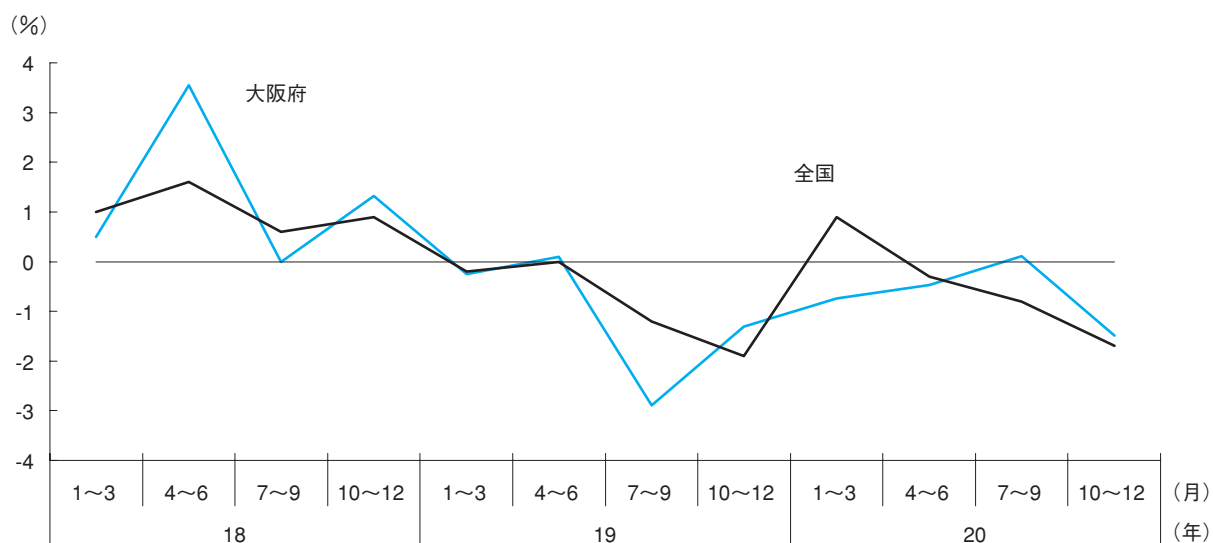
業種別では、大分類13業種のうち、19年を上回ったのは6業種、下回ったのは7業種となった。増加度合いが大きかったのは、不動産業（5.9%増）、情報通信

業（4.0%増）、サービス業（3.5%増）、飲食店、宿泊業、複合サービス業（各3.4%増）であった。一方、減少度合いが大きかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業（7.7%減）、卸売・小売業（3.7%減）、金融・保険業（3.4%減）、教育、学習支援業（3.2%減）であった。

なお、全国の20年の月間現金給与総額は37万9,497円で、前年比0.5%減となり、2年連続で減少した。1～3月期は、5四半期ぶりに前年同期を上回ったが、4～6月期から再び減少に転じ、10～12月期には1.7%の減少となった。

次に府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、20年は

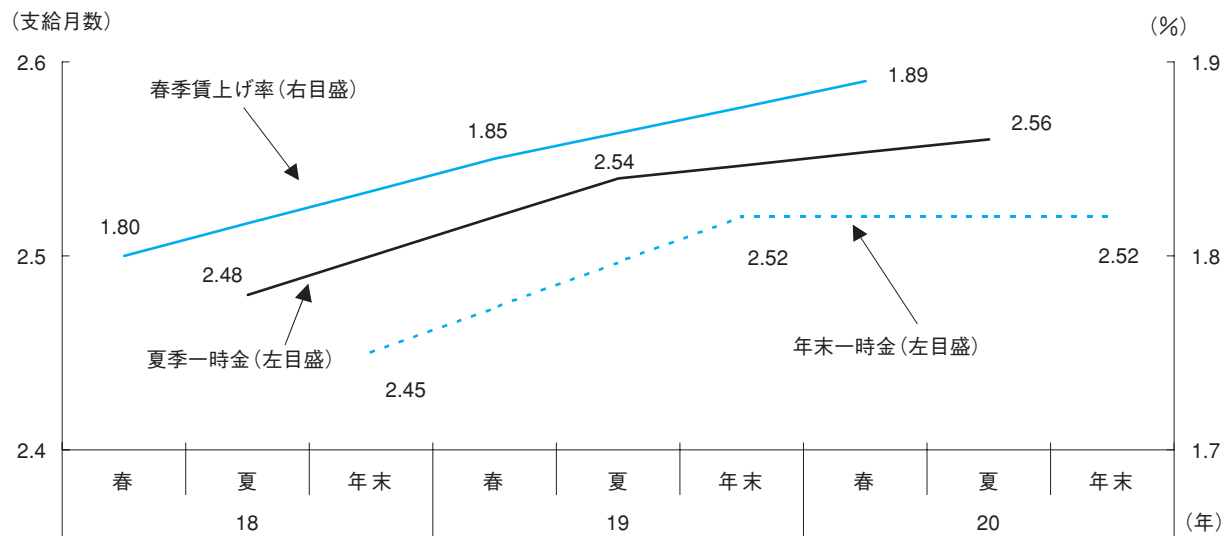
図表Ⅱ-2-1 常用労働者現金給与総額の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。  
2. 名目賃金指数による前年同期比。

図表Ⅱ-2-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。  
 (注) 加重平均。

賃上げ率1.89%、妥結額5,739円で、19年の1.85%、5,503円からさらに増加し、妥結額・賃上げ率ともに5年連続で前年を上回った(図表Ⅱ-2-2)。規模別では、妥結額は中小組合では前年を下回ったのに対し、企業規模が大きくなるほど高くなっており、大手組合と中堅・中小組合との格差は拡大した。

夏季一時金については、支給月数は、2.56か月、妥結額79万4,147円で、19年の2.54か月、79万3,856円を上回ったが、伸びはわずかとなっている。規模別では、企業規模が大きくなるほど妥結額が高くなっている。大手組合は月数は少し増加したものの、妥結額は減少し、中小組合では前年より妥結額、月数とも減少したため、大手組合と中小組合の格差は拡大した。中堅組合は増加額が大きかったため、大手組合と中堅組合との格差は縮小した。

年末一時金については、支給月数2.52か月、妥結額77万2,926円となり、前年と支給月数は同じだが、前年の妥結額77万6,260円を下回った。企業規模別では、企業規模が小さくなるにつれて妥結額の減少幅が大きくなっている。そのため、大手組合と中堅・中小組合の妥結額の格差は拡大した。

以上のように、労働組合を調査対象とした賃上げ率と夏季一時金については回復傾向が続いたものの、伸びは緩やかとなっており、年末一時金については月数は前年と同じだが額は減少した。毎月勤労統計調査地方調査による現金給与総額については2年続けての減

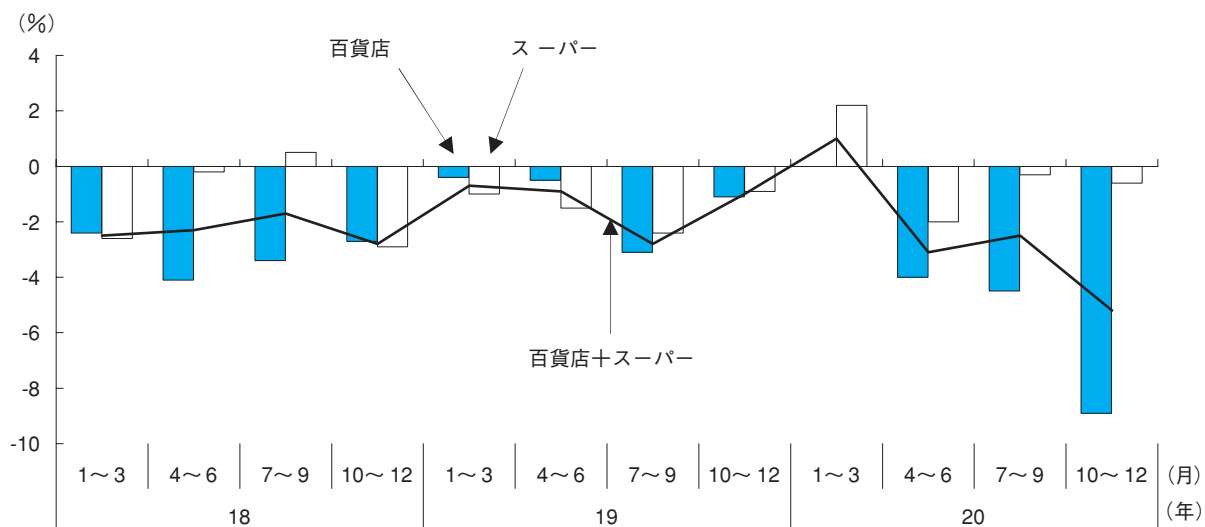
少となった。定期給与は現金給与総額と同じ0.8%減であった。特別給与については、夏季賞与は前年比0.8%増となったが、年末賞与は2.7%減と減少した。

このように、勤労者の収入は、減少傾向であった。**(大型小売店の販売は低調で、年末にかけてさらに悪化)**

大阪府内大型小売店の20年の年間販売額は、前年比2.6%減と17年連続の減少となった。減少幅は、19年は1.3%減と小さくなっていたが、20年には拡大した。四半期別に前年同期比をみると、消費税税率改定後の9年4~6月期以降、長期にわたって減少が続いていたが、20年1~3月期には2月の閏年効果や3月の暖かさなどにより、1.0%増となった。しかし、4~6月期から再び減少に転じ、10~12月期には5.2%の大幅減となった(図表Ⅱ-2-3)。

百貨店およびスーパーの業態別では、百貨店が17年は4年ぶりに増加に転じた後、18年と19年は減少していた。20年は1~3月期については2月の閏年効果等により0.0%減と前年同期並みに持ち直したものの、19年から続く買い控えの影響は大きく、4~6月期は4.0%減、7~9月期は4.5%減となった。さらに、9月下旬のアメリカの金融危機を発端とした世界的な景気後退の影響を受けて10~12月期は8.9%減と減少幅が大きくなり、20年は年間を通してみると4.5%減少した。これに対して、スーパーは好調な食料品の比率が大きいため、20年は1~3月期には2.2%増となり、

図表Ⅱ-2-3 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

4～6月期は2.0%減と減少に転じたものの、7～9月期は0.3%減、10～12月期は0.6%減と、減少幅は縮小し、20年は年間を通してみると0.2%減と若干の減少にとどまった。

品目別に年間販売額をみると、飲食料品は1.4%増加した。これは、食料品の価格上昇に加え、景気の先行き不安から外食を控える「内食化」が進んでいること、1月末に公表された外国製冷凍食品毒物混入事件の影響により、安価な調理済みの食品よりも肉や野菜など生鮮食品を購入し自分で調理する人が増え、購入価格が上昇したためである。特にスーパーでその影響が大きく、スーパーは2.2%の増加、百貨店でも0.2%の減少と他の品目ほどは落ち込まなかった。一方、販売額に占める割合の大きい衣料品計では5.4%減となった。婦人・子供服・洋品、その他の衣料品が買い控えの影響を大きく受け、19年に続き落ち込んだことによる。ただし、紳士服・洋品については、スーパーでは他の衣料品と同じ傾向で1.4%減であるが、百貨店では紳士服売場を面積、品揃えともに大幅に強化した一部百貨店の影響で1.3%増となったため、全体では0.5%増となった。身の回り品は4.8%減少しており、年間販売額合計への影響が大きい。高額商品は特に買い控えの影響が大きく、家具は24.8%減、その他の商品（貴金属、宝石、美術工芸品、時計が含まれる）は5.1%減であった。貴金属、宝石等の高額商品については、アメリカのサブプライムローン問題により、日本でも20年初から株安傾向となり、資産価値が下落し

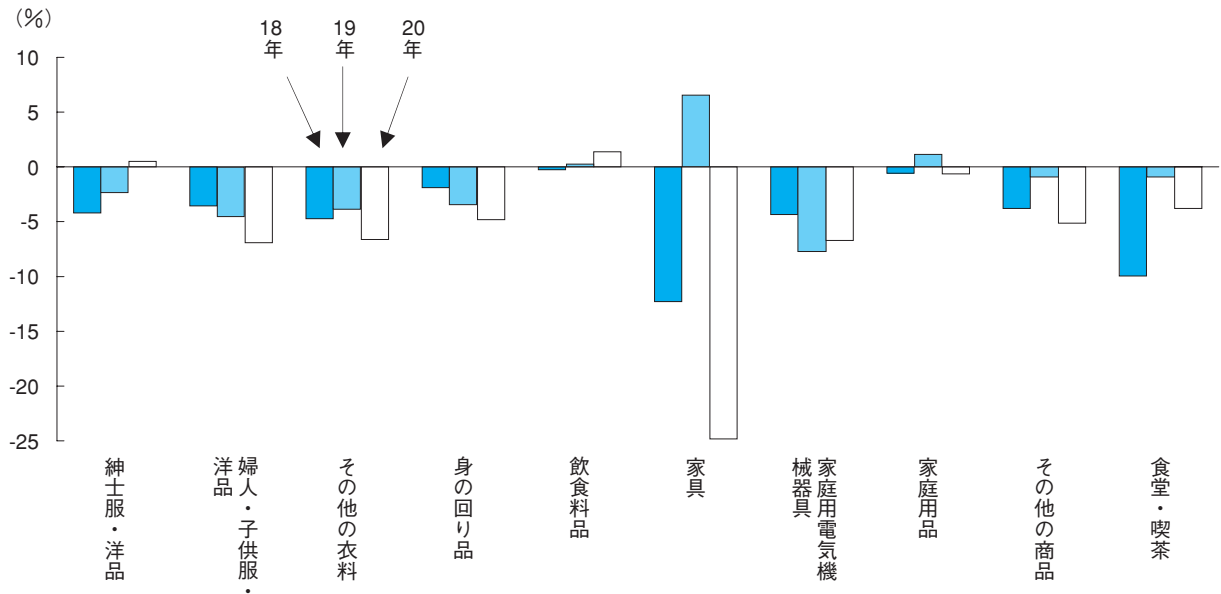
支出を抑える逆資産効果により、買い控えが起こっていた。それが、20年9月の金融危機以降、さらに株価が下がったため、高額商品の売上げは大きく落ち込んだ。家庭用品は、スーパーでは内食化の影響で調理用品が好調であったため7.7%増であったが、百貨店は高級洋食器が不調であったため7.6%減となり、全体では0.6%減であった（図表Ⅱ-2-4）。

なお、全国の20年の大型小売店年間販売額は、前年比2.5%減と17年連続の減少となり、19年よりも減少幅が大きくなった。全国でも、衣料品と高額商品が大きく落ち込んだ。

#### （コンビニエンスストアの販売は好調）

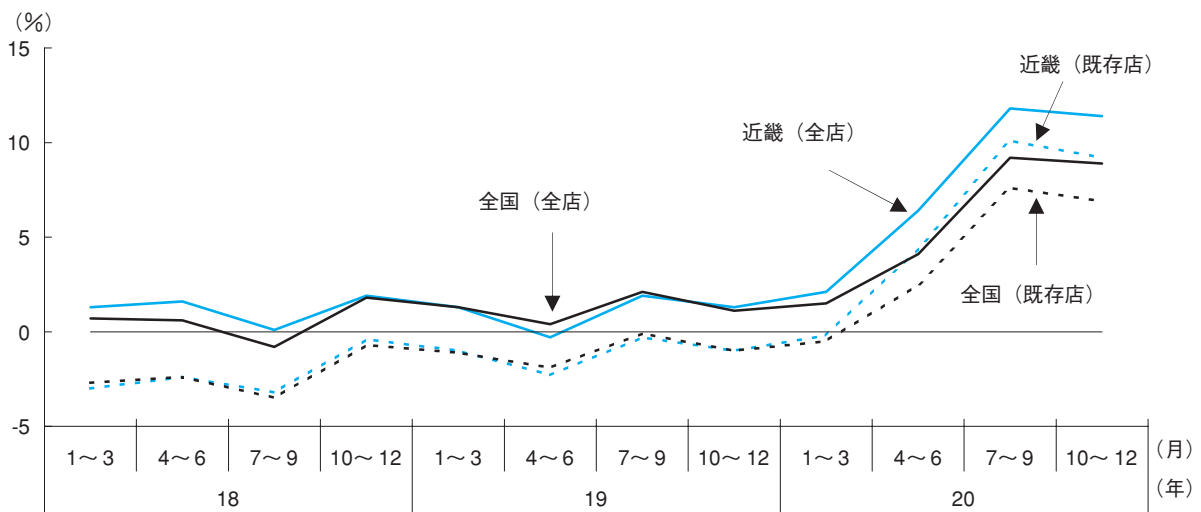
次に近畿地区のコンビニエンスストア販売額についてみると、店舗数調整前の全店ベースでは毎月前年を上回り、20年は前年比8.1%増であった。店舗数調整後の既存店ベースでも、20年1～3月期は前年を下回ったものの、それ以後は前年を上回り、年間を通してみると6.1%増となった（図表Ⅱ-2-5）。これは、20年6月から近畿地区でも成人識別たばこ自動販売機の稼働が開始され、タスポ（事前の申込みにより発行されるたばこ自動販売機用の成人識別ICカード）がなければ自動販売機でのたばこの購入ができなくなり、タスポを持っていない人が、対面販売であるコンビニエンスストアでたばこを購入することが増えたことによる。そのため、全国のデータとなるが、非食品販売額の増加幅が大きい。また、たばこを購入する新規客が増えただけではなく、飲料などの他の商品も購

図表Ⅱ-2-4 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表Ⅱ-2-5 コンビニエンスストア販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

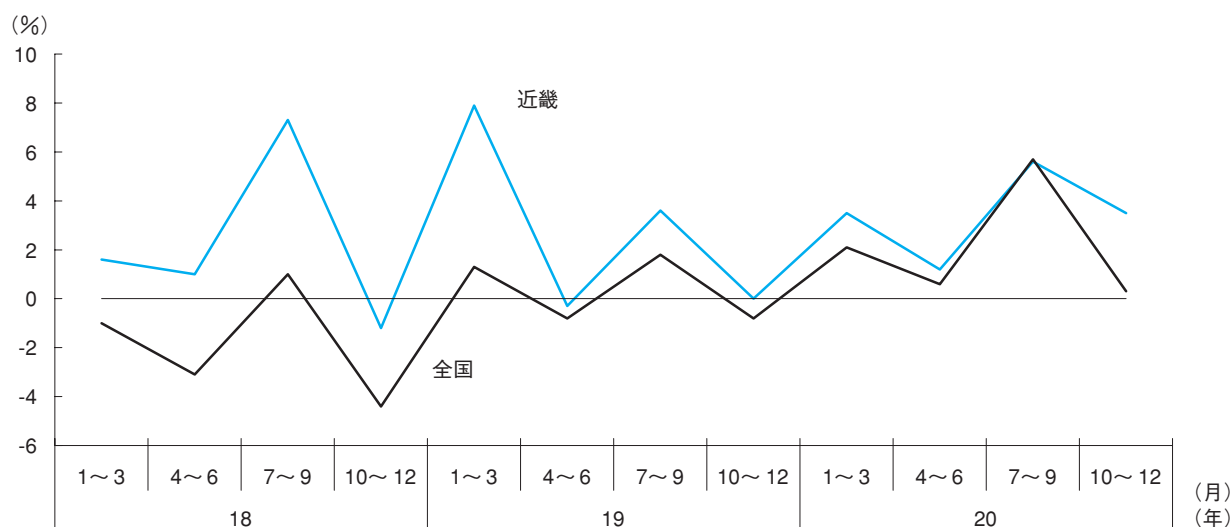
入する「ついで買い」もみられ、コンビニエンスストアについては年後半に好調となった。既存店ベースで前年を上回ったのは、近畿では前年比の公表を始めた11年以来、初めてである。

**（家電は好調、乗用車は低迷）**

近畿地区の20年の家電製品販売額は、前年比4.4%増と6年続けての増加となった。全国も3.6%増と前

年から増加した（図表Ⅱ-2-6）。品目別にみると、カラーテレビ、DVD、携帯電話、エアコンが前年を上回ったが、パソコンは低価格製品の販売台数が増加したものの金額では前年を下回った。月別にみると、7月は北京オリンピックの開催でカラーテレビとDVD、猛暑の影響でエアコンと冷蔵庫が好調で前年を大きく上回った。11月は前年に比べ土曜日、日曜日、祝

図表Ⅱ-2-6 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：GfK Japan 調べ。

（注）平成20年4月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3月までのデータと連続しない。

日が3日多く、三連休も2回あったためほとんどのカテゴリーが好調で、前年を大きく上回った。

大阪府の20年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車＋軽乗用車）は前年比3.1%減となり、17年以降低迷が続いている。これは、乗用車の買い替え期間が延びていることが原因であるが、20年後半からは景気後退による買い控えも加わった。車種別では、軽乗用車が2年ぶりに2.9%増と増加したものの、普通乗用車が年後半からの景気後退の影響を大きく受け2年ぶりに2.5%減、小型乗用車は3年連続で減少し7.4%減となったことから、合計では減少している。軽乗用車は燃費や税金が安いだけでなく、車内が広くなるなど装備が良くなったこともあり、小型乗用車から軽乗用車へのシフトが続いている。

四半期別にみると、1～3月期と4～6月期は、普通乗用車が好調で、合計でも前年同期比で増加していたが、7～9月期は普通乗用車も前年同期を下回ったため、合計で減少した。10～12月期は、軽乗用車は前年並みを維持したものの、普通乗用車、小型乗用車が大きく減少し、合計で16.2%の大幅な減少となった（図表Ⅱ-2-7）。

#### （消費者心理は低下）

購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、18年12月以降、低下が続き、20年8月には大きく下がった。その後10月、12月は上向いたが、それでも100を下回り、買い

時ではないとの心理の方が強い。自動車購買態度指数は、19年4月以降、低下傾向にあり、20年6月、8月は大きく落ち込んだ。10月、12月には上向いたが、それでも100を下回った。耐久財購買態度指数は、19年はほぼ100前後で推移していたが、20年は毎回100を下回った（図表Ⅱ-2-8）。

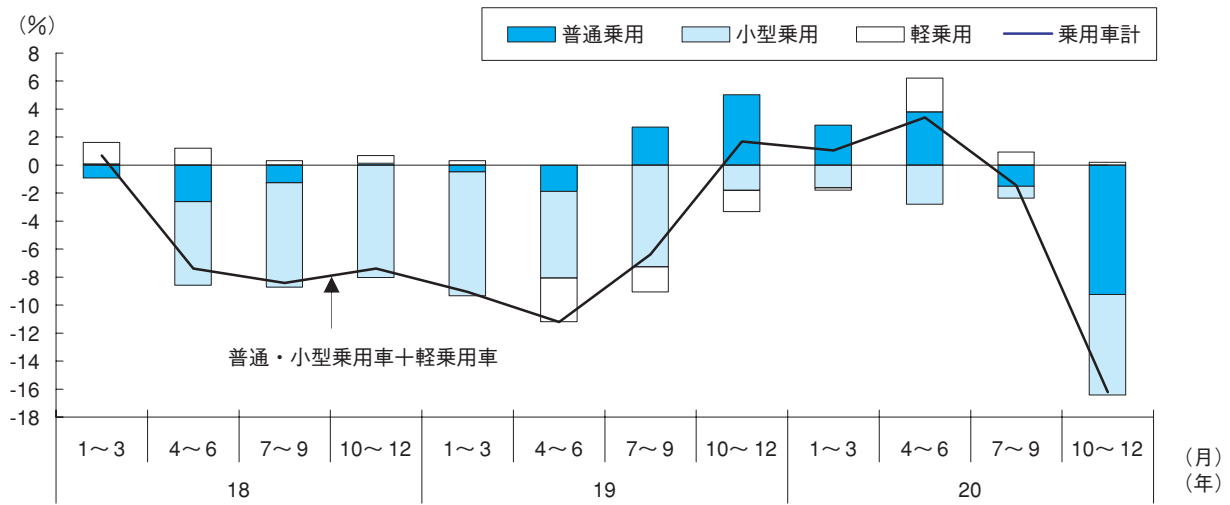
#### （節約志向がさらに強まる）

大阪府立産業開発研究所が行っている百貨店、スーパー、小売業、外食産業、ホテル、レジャー施設等を対象とした定期的な聞き取り調査によると、大型小売店の売上げは閏年の2月、暖かくなり春物商品が好調となった3月を除き苦戦が続いた。20年は、数年来続く衣料品の不調に加え、19年からの物価上昇を受けた節約志向が継続し、不要不急の品物の買い控えが続いていた。そのような状況に加えて、9月下旬のアメリカの金融危機を発端とした世界的な景気後退が起こったため、不要不急の品物を買控ええる世帯がさらに増え、高額商品の購入もさらに減少した。必需品についても低価格品や特価商品を選択したり、衣料品等のセール時でも目的の商品以外とのセット買いをしなかったりといった傾向が強まり、商品の購入は低迷した。

他の業種についても、20年前半の調査では堅調な業種が多かったが、年後半の調査では厳しくなった業種が多かった。

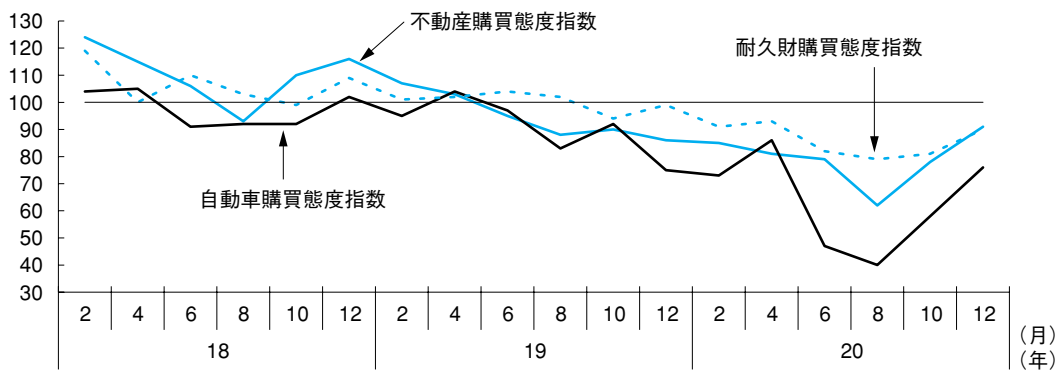
1～3月期に調査した外食産業の企業では、価格が

図表Ⅱ－2－7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会連合会調べ。  
（注）棒グラフは内訳別寄与度。

図表Ⅱ－2－8 購買態度に関する消費者心理（関西地区）



資料：（社）日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。  
（注）「今後1年間で不動産（自動車、耐久財）を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

手頃で家族連れで楽しめる店舗づくりが成功し、リピート率が高まったため、好調であった。ホテルでは、ビジネス客は減少していたが、観光客が好調で、前年同期並みであった。

4～6月期に調査した遊園地では、春季営業期間は週末の天候が不順で、5月のガソリン価格の再値上げにより車ででの来園者が減少したこともあり、入園者数は前年同期を下回った。

7～9月期に調査した家電小売店では、7月から8

月前半までは好調であったが、8月後半から来店客数が減少した。

10～12月期に調査したドラッグストアについては、11月が暖かく季節商品の動きが遅くなった上に、12月には買い控えの動きが出てきたため、前年同期を下回った。一方、ボウリング場では、好きな時間に手頃な価格で楽しめるレジャー及びスポーツとしての認知が高まり、利用者数は前年を上回った。

## 2. 住宅投資は減少傾向

20年の新設住宅着工戸数は、年後半に前年の改正建築基準法（19年6月施行）の影響による反動増があったものの、年全体では19年より減少した。

分譲マンションでは、新規供給戸数、一戸当たり平均面積は減少したものの、分譲価格は上昇が続いた。

### （新設住宅着工戸数は減少）

平成20年の大阪府の新設住宅着工戸数は7万6,328戸であり、前年比2.5%減となった。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期に20.7%減、4～6月期に9.7%減、7～9月期に31.5%増、10～12月期に4.8%増であった。7～9月期以降には、改正建築基準法（19年6月施行）の影響で大きく落ち込んだ前年同期の反動増の動きがあったが、年全体を通じては減少傾向であった（図表Ⅱ-2-9）。

全国については、20年は着工戸数109万3,485戸、前年比3.1%増となった。全国では、着工戸数は2年ぶりの増加となったが、18年の水準に戻ることはなかった。

新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは7.0%であり、19年の7.4%から低下した。

### （持家、貸家、分譲ともに減少）

20年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比1.3%減、貸家が2.7%減、分譲住宅が2.8%減（このうち、マンションが1.8%増、一戸建が9.0%減）と軒並み減少した。

四半期ごとに前年同期比をみると、持家は7～9月期に26.6%増と改正建築基準法の影響による反動増の

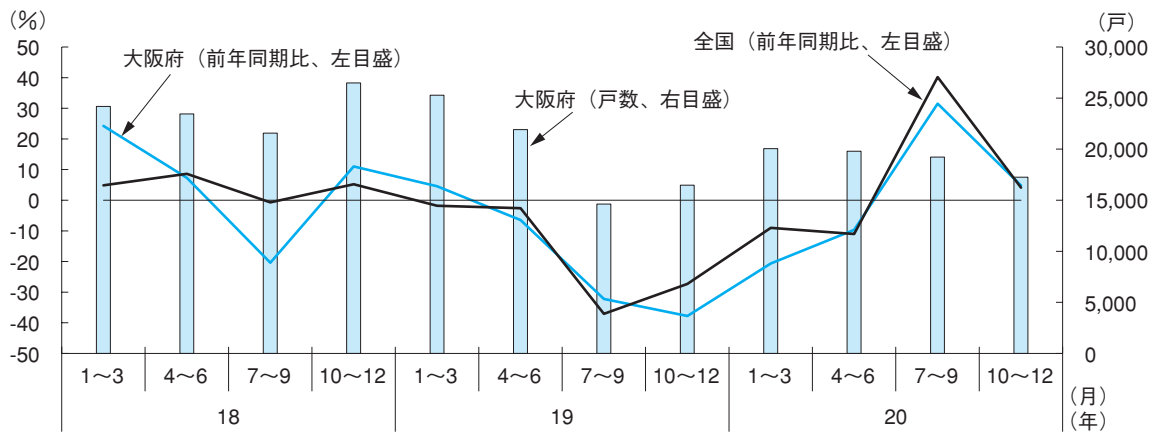
動きがあったが、1～3月期に12.7%減、4～6月期に5.1%減、10～12月期に10.8%減と、基調として減少が続いた。分譲住宅でも同様に、7～9月期は48.6%増と反動増となったが、1～3月期は21.3%減、4～6月期は7.8%減、10～12月期で6.6%減となった。一方、貸家は4～6月期まで減少が続いたが、7～9月期は16.3%増、10～12月期は31.2%増となった（図表Ⅱ-2-10）。

### （マンション供給は大幅減少）

分譲住宅の新設着工戸数では、マンションが一戸建を上回っている（20年構成比60.3%）が、民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、20年の大阪府での新規供給戸数は1万1,404戸、前年比31.3%の大幅な減少であった。この原因としては、改正建築基準法の施行によって19年後半から新設着工戸数が大きく落ち込み、それが遅れをともなって20年の供給戸数の大幅減少につながったことがあげられる。一方、近畿圏ベースでは2万2,744戸、前年比24.7%減であった。

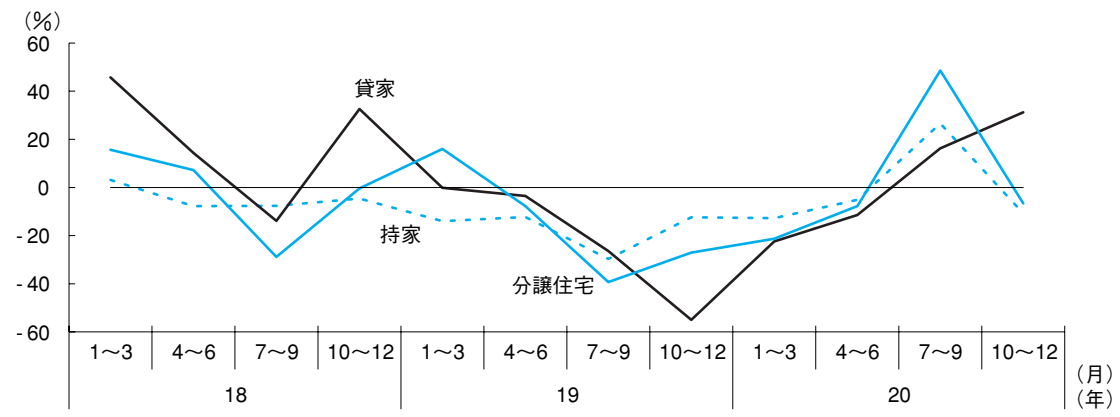
供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の約4割強を占める大阪市域では27.7%減、北摂地域では50.1%減、東大阪地域では14.0%減、南大阪地域は31.1%減

図表Ⅱ-2-9 新設住宅着工戸数の推移



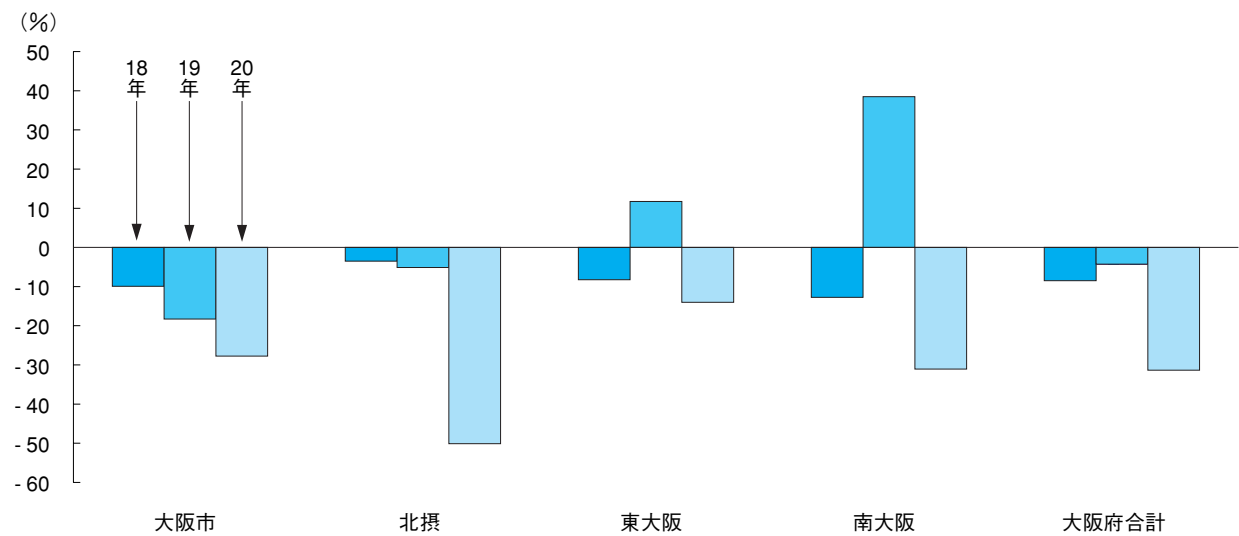
資料：国土交通省「住宅着工統計」。

図表Ⅱ－2－10 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。  
 (注) 給与住宅は僅少のため省略。

図表Ⅱ－2－11 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。  
 (注) 地域区分は以下のとおり。

- 北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町
- 東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市
- 南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

となった。20年は府内全域で大幅な減少となったが、特に北摂地域の減少は顕著であった(図表Ⅱ－2－11)。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は71.47㎡で、前年比2.1%減と2年連続の減少となった(図表Ⅱ－2－12)。地域別にみると、大阪市域はほぼ横ばい、北摂地域は1.0%減、東大阪地域は1.6%減、南大阪地域は4.5%減であった。

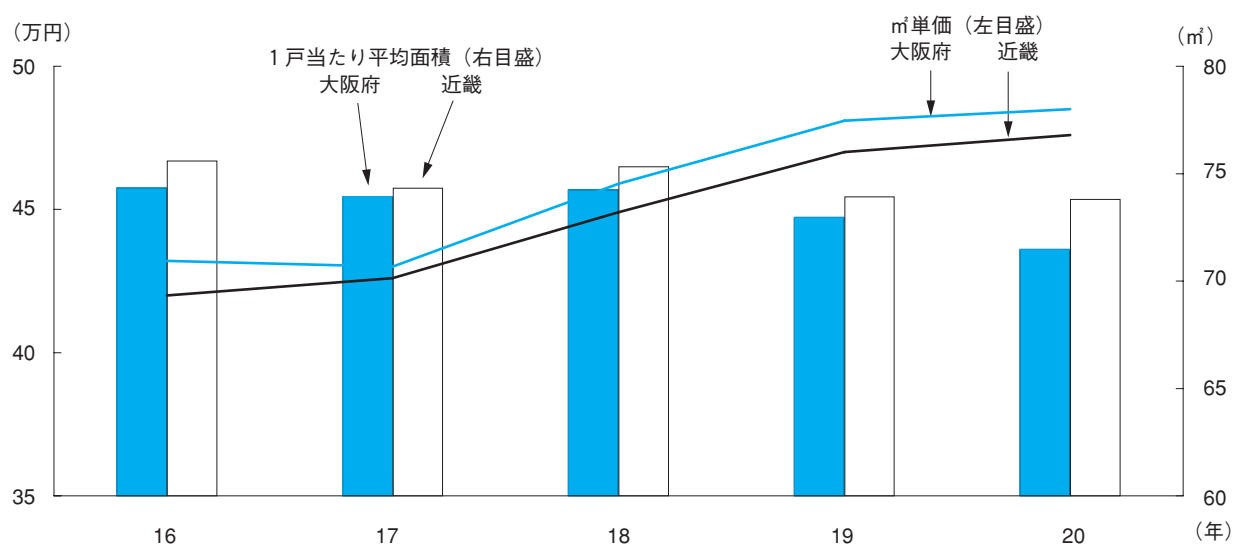
単価については、1㎡当たり分譲価格は48.5万円で、

前年比0.8%上昇と3年連続上昇した。地域別にみると、東大阪地域と南大阪地域で前年比7%台の単価上昇がみられたが、一方、大阪市域と北摂地域では下降した。

ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃をピークに18年まで低下が続いていたが、19年からは上昇に転じ、20年(7月1日時点地価調査)で前年比0.8%の上昇となった。



図表Ⅱ－２－12 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

### 3. 民間設備投資は大幅に減少

20年の民間設備投資は、大企業、中小企業とも4～6月期以降、大幅な減少傾向にあり、年間通して大幅に減少した。近畿地区の中小企業は、製造業、非製造業ともに大幅に減少した。目的別では、大企業は「能力増強」、中小企業は「合理化・省力化」が増加した。また、情報化投資は低下した。非居住用建築物の着工は減少し、業種別では、「製造業」や「運輸業」、「卸売・小売業」などが減少した。公共投資は増加した。

#### (大幅に減少)

大阪府内企業の設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、19年7～9月期から続くマイナスは20年を通しても続いた。1～3月期は-2.4とマイナス幅は小さかったが、4～6月期には-12.6、7～9月期には-18.1、10～12月期には-25.6と、大幅に減少した（図表Ⅱ-2-13）。18年、19年と緩やかな低下傾向で推移してきた設備投資D Iは、20年に入り大幅に減少した。

企業規模別にD Iをみると、大企業は、1～3月期に10.2、4～6月期に3.7とプラスで推移していたが、その後7～9月期には-6.6、10～12月期には-16.5とマイナスで推移し、前期比で減少幅をみると、4～6月期以降大幅に減少している。中小企業は、1～3月期は-3.7、4～6月期は-14.3、7～9月期は-19.7、10～12月期は-26.8とマイナスで推移し、前期比で減少幅をみると、大企業同様4～6月期から大幅な減少傾向にあった。

これらのことから、設備投資は4～6月期以降、大幅に減少したといえる。

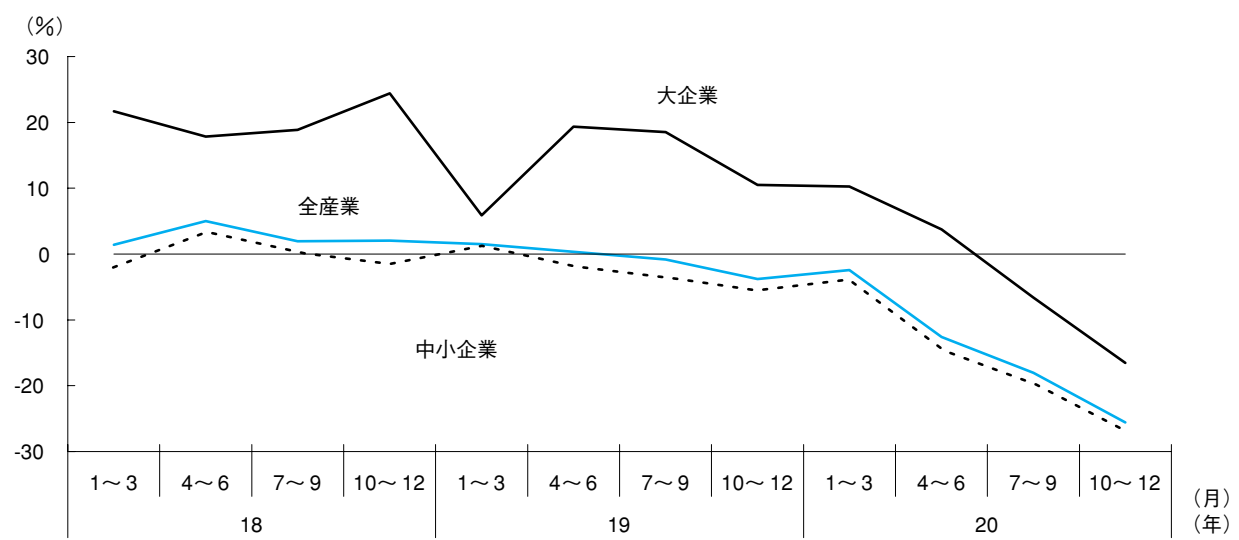
#### (大企業の設備投資は、非製造業は減少するも製造業は大幅に増加)

大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、19年度実績は前年度比26.8%増と、全国（6.7%増）を上回ったが、20年度計画は7.1%減となり、全国（2.9%増）を下回っている（図表Ⅱ-2-14）。

産業別にみると、製造業の19年度実績は、20.7%の増加にとどまるのに対して、20年度計画では88.1%増と大幅増の見込みとなっている（図表Ⅱ-2-15）。20年度計画が増加となったのは、薄型ディスプレイ関連の大型投資がある、電気機械や窯業・土石が大幅増となったためである。

非製造業では、19年度実績が28.5%増であったものの、20年度計画は24.1%減へと転じている。これは主

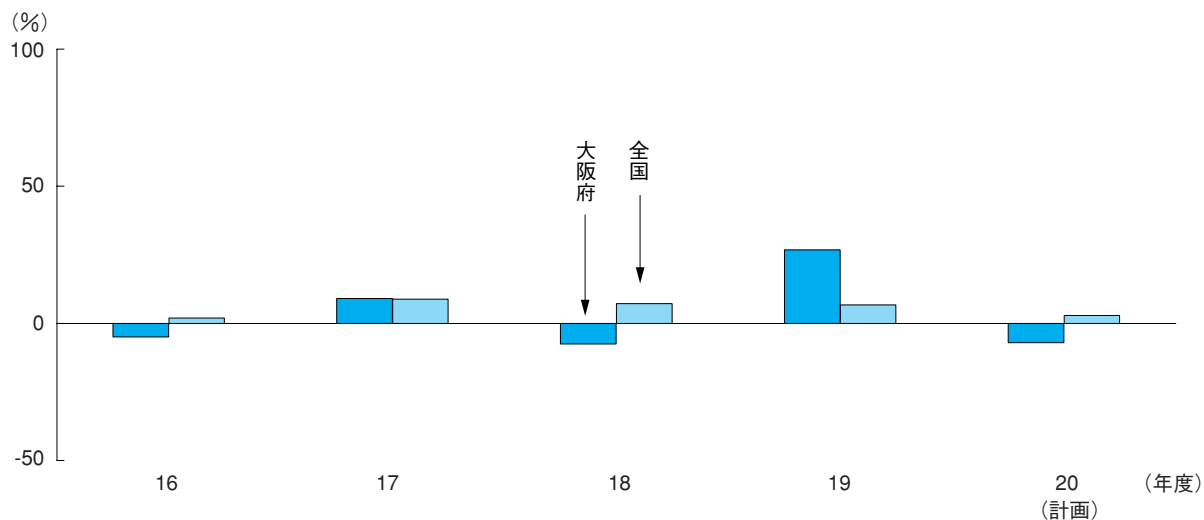
図表Ⅱ-2-13 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 設備投資D I = 「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

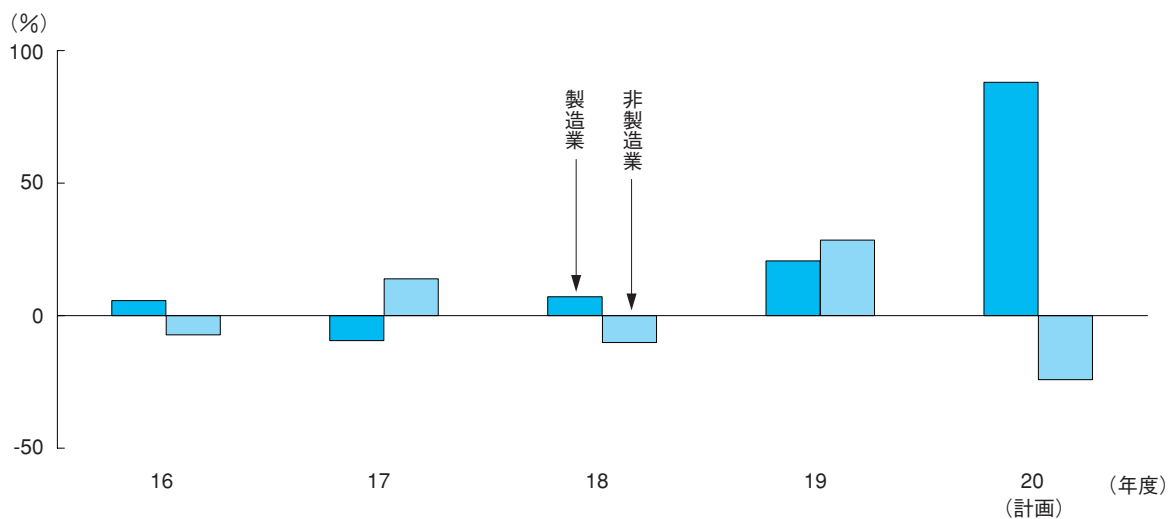
図表Ⅱ－2－14 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2008年度関西設備投資動向調査」。(20年6月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険等は除く）。  
 2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。  
 3. 平成19年度は実績、平成20年度は計画。

図表Ⅱ－2－15 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2008年度関西設備投資動向調査」。(20年6月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険等は除く）。  
 2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。  
 3. 平成19年度は実績、平成20年度は計画。

に、大型商業施設の建設および都心部における再開発事業が一服する不動産や、鉄道の新線建設や延伸工事が終了する運輸で大幅に減少したためである。

**(中小企業の設備投資は大幅に減少)**

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、20年度は、前年度比38.4%の大幅減となり、19年度の21.8%増から減少に転じた。また、21年度計画は43.1%減と、さらに減少

する計画である（図表Ⅱ-2-16）。景況の後退局面に入り、設備投資は急激に冷え込んでいる。

産業別に前年度比でみると、製造業は、20年度では36.0%の減少と大幅に減少しており、21年度計画では、50.0%減と、さらに大幅な減少を見込んでいる。非製造業は41.5%の減少と、大幅な減少となっており、21年度計画では33.3%の減少見込みである。

**（大企業は「能力増強」、中小企業は「合理化・省力化」が増加）**

府内企業の20年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が58.7%と最も高く、「合理化・省力化」が27.3%、「能力増強」が19.8%となった（図表Ⅱ-2-17）。

19年度と比較すると、「維持・補修」が0.6ポイント低下、「合理化・省力化」が3.5ポイント低下、「能力増強」が2.5ポイント低下、「新製品・製品高度化」が1.3ポイント低下、「研究開発」が1.1ポイント上昇となった。「研究開発」は増加したものの、他の目的の投資は全て低下した。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に割合が高く、大企業は中小企業と比べると、「合理化・省力化」、「能力増強」の割合が高い。

19年度の目的と比較してみると、大企業では、「能力増強」が4.1ポイント、「新製品・製品高度化」が1.1

ポイント増加した。また、「合理化・省力化」も増加した。中小企業では、「能力増強」が3.4ポイント、「新製品・製品高度化」が1.5ポイント低下し、「合理化・省力化」は4.3ポイント上昇した。

**（情報化投資は低下）**

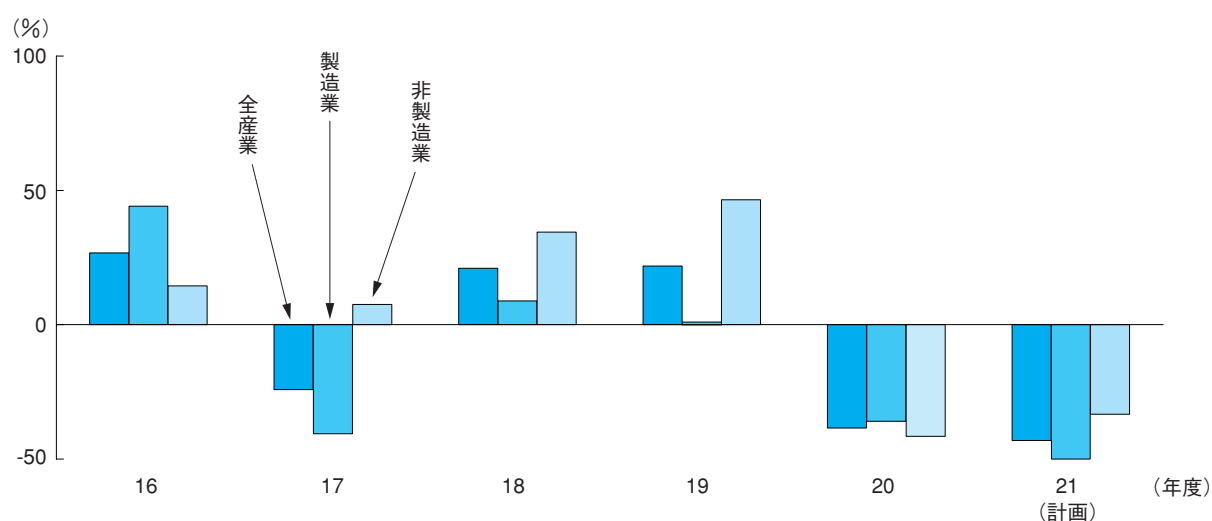
情報化投資（コンピュータ等のハード、ソフトの購入、リース等も含む）は、20年度計画の19年度実績との比較では「増加」企業の割合が低下し、「減少」、「なし」の割合が上昇し、低調であった（図表Ⅱ-2-18）。企業規模別では、大企業では「増加」企業の割合が11.4ポイント低下し、「減少」企業の割合が12.0ポイント上昇したため、大幅な低下となった。中小企業では、「増加」企業の割合が低下し、「減少」、「なし」が上昇したため低下した。

**（非居住用建築物着工は減少）**

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、20年は前年比6.4%の減少となり、全国でも6.4%の減少となった。業種別で見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融・保険業」「不動産業」「その他サービス業」などが増加しているが、「製造業」や「運輸業」「卸売・小売業」「医療・福祉」などが前年比で減少している。

大阪府内の動きを四半期別にみると、20年1～3月期に前年比で9.5%減少したが、4～6月期には23.5%、7～9月期には28.0%と増加に転じ、10～12月期には

図表Ⅱ-2-16 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）

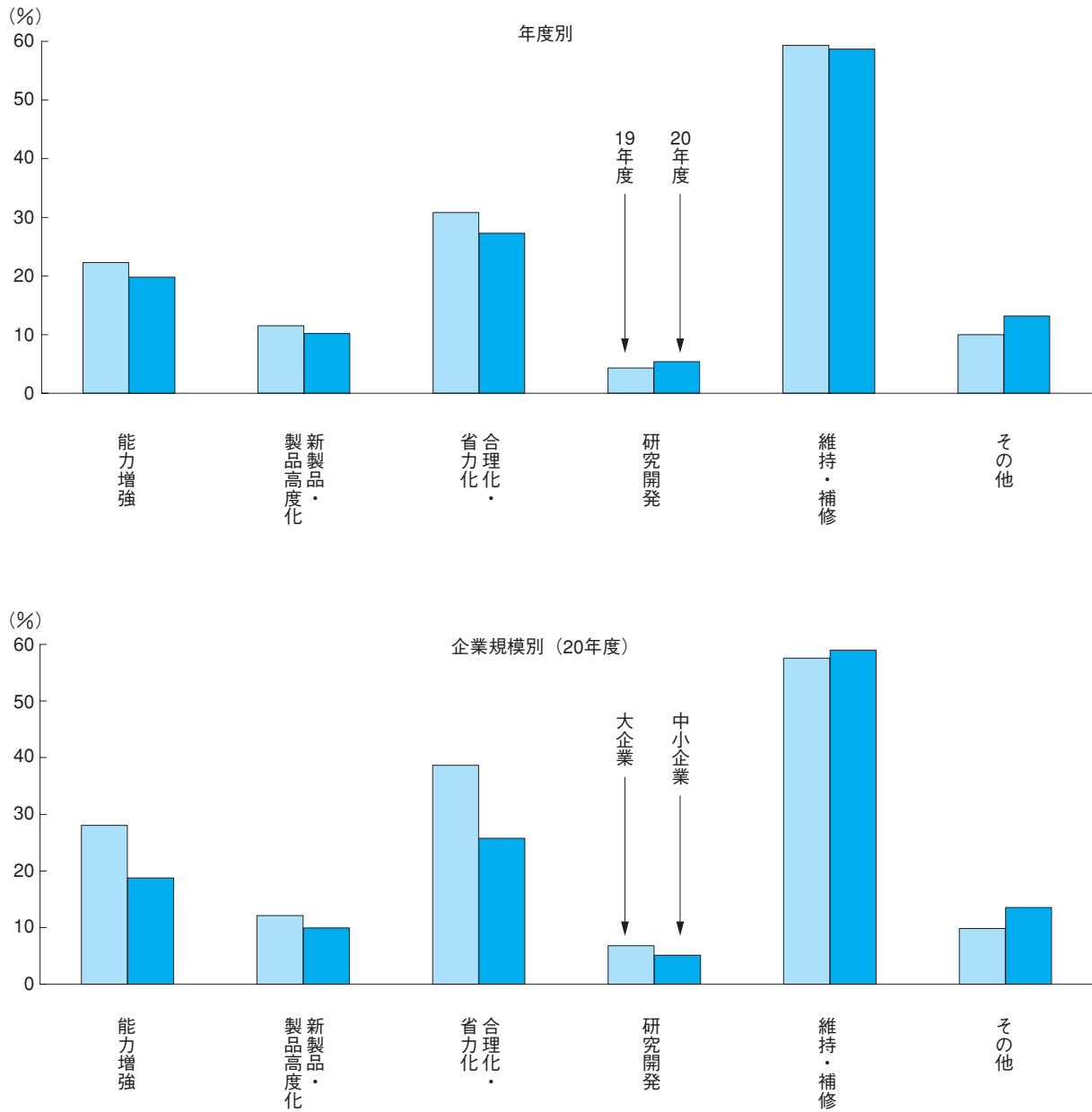


資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成21年3月調査。

（注）1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。

2. 平成21年度は計画。

図表Ⅱ-2-17 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



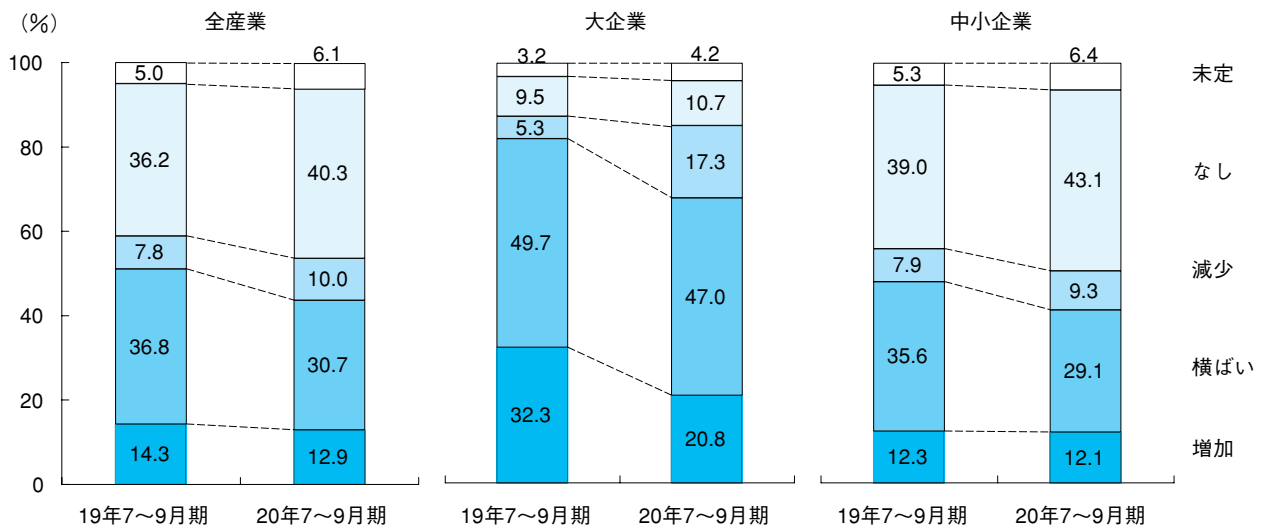
資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査（平成20年10～12月期）」。  
 （注）3つまでの複数回答。

再び47.5%の減少に転じている（図表Ⅱ-2-19）。1～3月期の減少は、「運輸業」や「卸売・小売業」「金融・保険業」「医療・福祉」などによるものである。4～6月期の増加は、「その他サービス業」などによる。また、7～9月期の増加は、「製造業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業」「不動産業」「医療・福祉」、10～12月期の減少は、「製造業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業」「飲食店・宿泊業」などによる。

**（公共投資は増加）**

20年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は4,499億円で、前年比で1.7%増加した。四半期ごとにみると、20年1～3月期は減少したが、4～6月期、7～9月期、10～12月期と増加が続いた。全国の動きをみると、7～9月期の増加を除いて、減少が続き、年間を通して2.8%の減少となった（図表Ⅱ-2-20）。

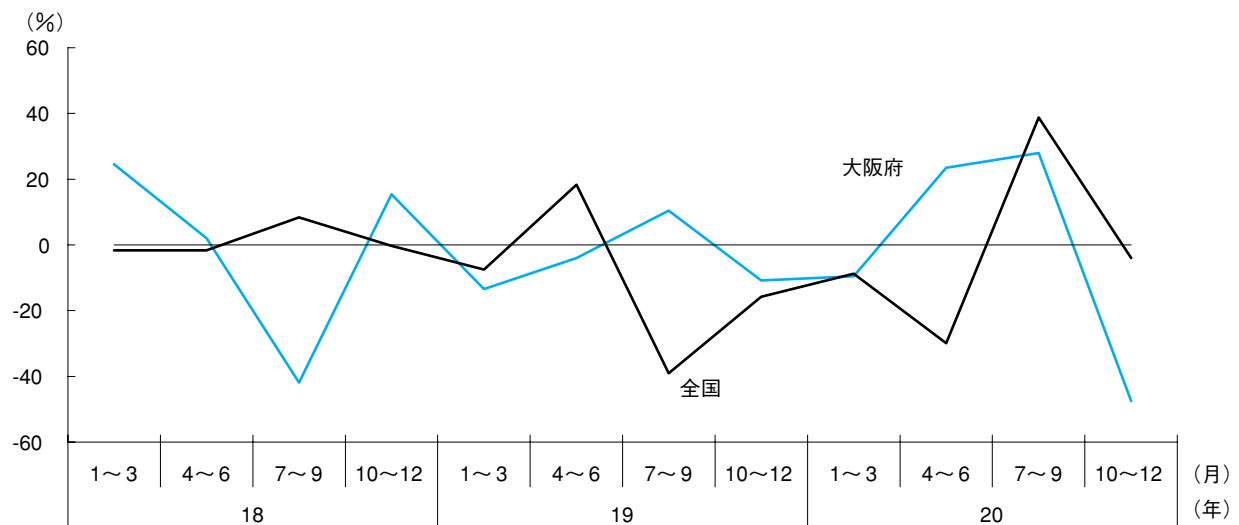
図表Ⅱ－2－18 情報化投資計画（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査（平成20年7～9月期）」。

（注）前年度実績と比較した今年度の情報化投資計画。

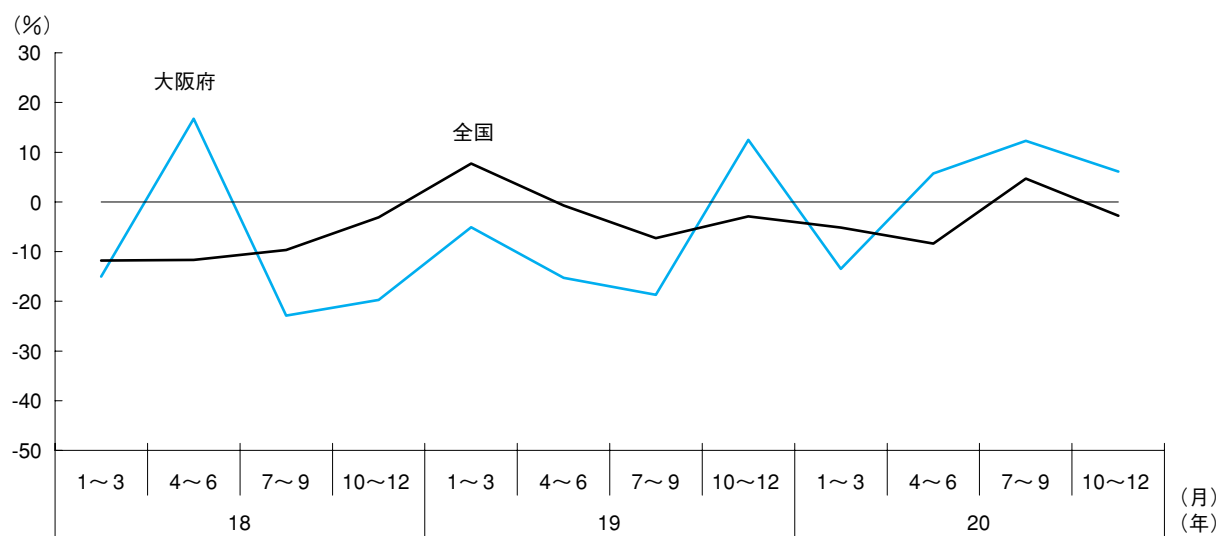
図表Ⅱ－2－19 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

（注）非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

図表Ⅱ－2－20 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払金保証統計」

#### 4. 輸出は7年ぶりの減少、輸入は過去最高を更新

輸入は6年連続の増加となり、19年に続いて過去最高額を更新したが、輸出は7年ぶりに減少に転じた。この背景には、円安傾向で推移した為替相場が、9月以降対ドル、対ユーロとも急激な円高に転じたことがある。輸出は鉄鋼以外のほとんどの主要品目で前年を下回った。輸入は食料品、鉱物性燃料、原料品などで原材料価格高騰の影響を受け前年に続き増加したが、非鉄金属などの原料別製品、電気機器は減少した。

##### (輸出、輸入とも10~12月期に減少に転じる)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)は近年増加傾向が続き、19年まで6年連続で過去最高額を更新したが、20年は16兆5,532億円となり、前年から0.7%の減少に転じた。四半期ごとに前年同期比をみると、1~3月期から順に5.7%、4.6%、6.0%と増加で推移したが、10~12月期には17.6%減と大幅に減少した(図表Ⅱ-2-21)。なお、全国の輸出通関額は81兆180億円、前年比3.5%減で、7年ぶりに減少に転じた。

一方、輸入通関額(円ベース)については20年は13兆6,838億円と増加し、6年連続で過去最高額を更新した。前年比は4.8%で、18年の13.9%、19年の7.8%に比べ小幅の伸びとなった。四半期ごとの前年同月比は、1~3月期から順に5.7%、7.0%、13.0%と増加で推移したが、10~12月期には6.5%減と輸出同様減少に転じた。全国の輸入通関額は78兆9,548億円、前年比8.0%増で、近畿同様6年連続の増加となった。

##### (為替相場は円安から急激な円高へ)

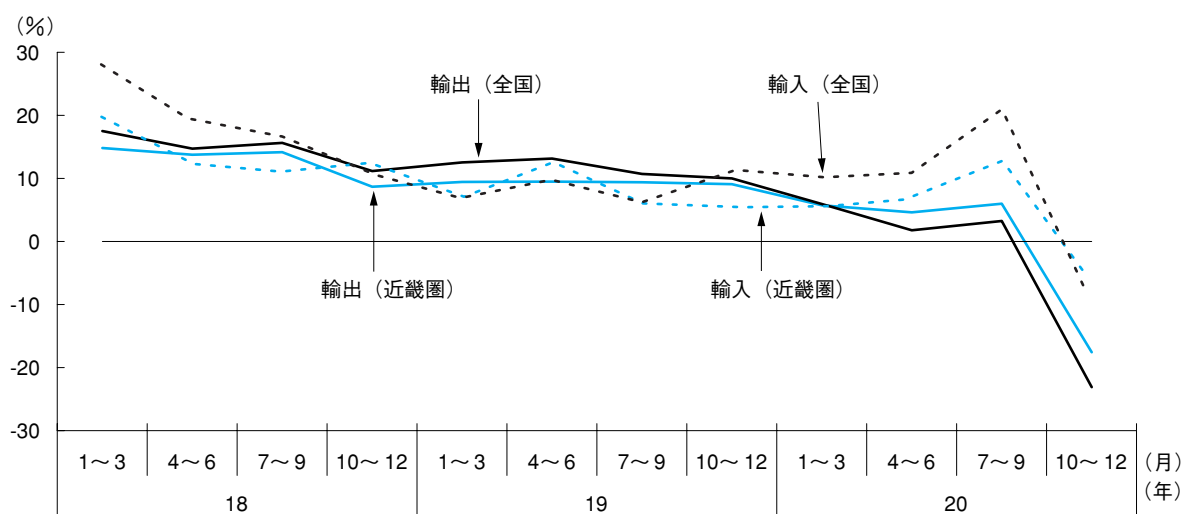
これまで好調だった輸出及び輸入が10~12月期に減少に転じた背景には、海外の需要の急速な冷え込みに加え、為替相場で急激な円高が進んだことがある。

対ドル円相場をみると、19年前半は円安基調で推移し、6月の123円を底に円高に転じた(図表Ⅱ-2-22)。20年3月には99.4円まで値上がりしたが、その後は円安傾向が続いた。8月に108.8円まで値下がりしたが、9月以降急激な円高が進み、12月には90.3円まで値上がりした。対ユーロ円相場はさらに変動が大きく、20年7月の168.5円から12月の115.5円まで急激に円高が進行した。このような急激な円高によって、海外市場において他国製品と競合する我が国製品の競争力は大きく損なわれた。

##### (原油価格は7月をピークに急落)

原油価格が上昇を始めたのは14年ごろで、近年では18年後半に一旦下降し、19年以降は再び上昇傾向が続

図表Ⅱ-2-21 輸出入通関額の推移(前年同期比)



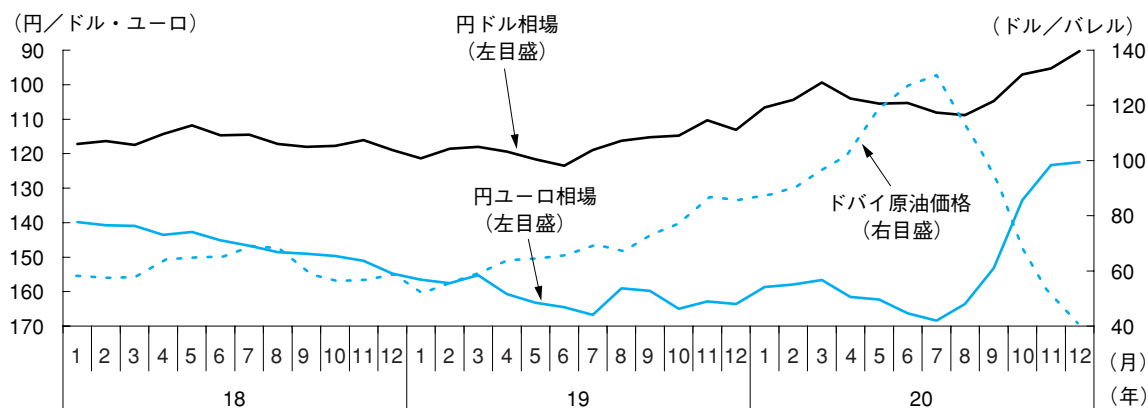
資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. 近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

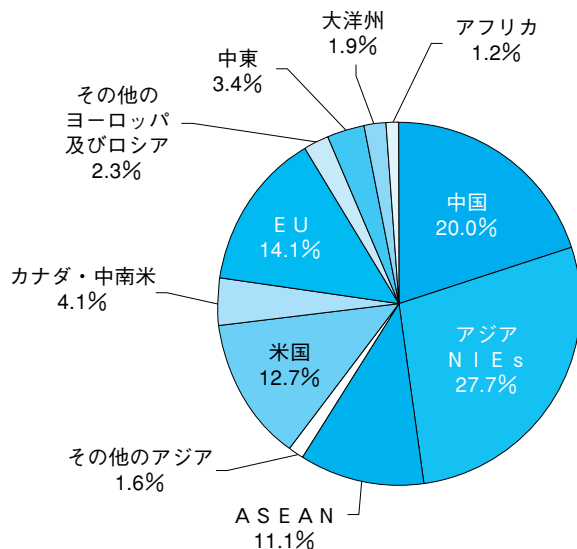


図表Ⅱ-2-22 円相場（対米ドル、対ユーロ）及び原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、欧州中央銀行、IMF *Primary Commodity Prices*。  
 (注) 1バレル=159リットル。

図表Ⅱ-2-23 輸出の地域別構成比（20年、%）



資料：大阪税関調べ。  
 (注) ASEANはシンガポールを除く。

いていた。20年は価格変動が最も大きい年であり、我が国の国内市場の価格指標であるドバイ産原油は1月の1バレルあたり87.2ドルから大きく上昇し、7月に131.2ドルの最高値をつけた。19年の最高値は11月の86.7ドルで、その後8か月の間に1.5倍の価格にまで上昇したことになる。

しかし、20年7月をピークに原油価格は急落し、20年12月には1バレル41.0ドルと7月につけた最高値のおよそ3分の1の価格にまで低下した。鉄鋼や鉱物資源、大豆や小麦といった穀物など、原油以外にもさまざまな原材料で価格の上昇が続いていたが、これらの

原材料価格も20年後半には大幅に低下した。

**(輸出はアジア・中東は小幅増、米国・EUは減少)**

近畿圏の輸出全体の地域別構成比をみると、最も大きな割合は韓国・香港・台湾・シンガポールで構成されるアジアNIEsで、27.7%を占めている（図表Ⅱ-2-23）。次に割合が大きいのは中国で、20.0%を占めている。これらを含むアジア全体では、輸出の60.4%を占めている。米国、EUはそれぞれ12.7%、14.1%を占めている。

近畿圏の輸出先地域別の前年比をみると、米国・EUなど先進国・地域向けの輸出は減少に転じた（図表

Ⅱ-2-24)。アジア・中東といった地域への輸出は前年に引き続き増加したが、伸びは小幅となった。ほとんどの地域は10～12月期に前年同期に対しふた桁台の減少となった。

19年に0.5%増と低い伸びにとどまっていた米国向けは20年にはさらに落ち込み、いずれの四半期も前年を下回り、通年で12.7%減と大幅に低下した。通信機や半導体等電子部品などの電気機器、建設用・鉱山用機械などの一般機械などで特に落ち込みが大きかった。

18年、19年とふた桁の伸びで拡大したEUへの輸出も、20年には3.2%減とマイナスに転じた。20年に入れば前年を上回ったが、5月以降マイナスが続き、10月以降はふた桁の減少が続いた。半導体等電子部品をはじめ電気機器は好調であったが、建設用・鉱山用機械や加熱用・冷却用機器といった一般機械、自動車や二輪自動車などの輸送用機器の減少が大きく影響した。

アジアは9月までは好調に推移したものの、11月以降の落ち込みが激しく、20年は通年で1.4%と小幅な伸びにとどまった。そうしたなかで通年の伸び率が大きかったのはASEANで、4.2%増加した。ASEANのうちインドネシアでは16.3%増とふた桁台の増加となったほか、ベトナムは8.0%増、タイは3.3%増、シンガポールが5.5%増となった。中国は2.6%の増加

であった。アジアNIEsは韓国および香港で減少したため全体では0.9%の減少となった。

中東は18年、19年ほど大きな伸びではないものの、20年も引き続き3.5%と増加で推移した。このほか、輸出全体に占める割合が小さく増加への寄与は大きくないが、インドが20.1%増、中東欧・ロシアが14.4%増、アフリカが20.1%増、大洋州が18.2%増と前年より増加した。

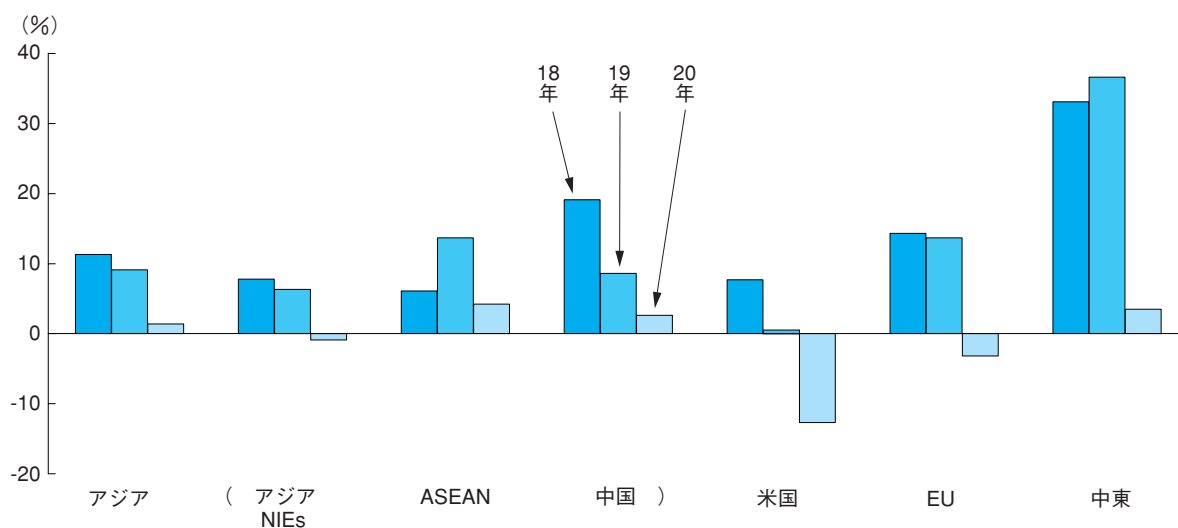
#### (輸出は鉄鋼以外の主要品目で前年を下回る)

品目別に輸出の前年比をみると、主要品目のうち鉄鋼では前年を上回ったが、化学製品、一般機械、電気機器、輸送用機器といったほとんどの品目で前年を下回った(図表Ⅱ-2-25)。

輸出全体の28.5%と最も大きな割合を占める電気機器は、前年比2.1%減と落ち込んだ。電気機器のうち、中国向けが好調だった映像記録・再生機器などの映像機器は20.5%増加、電気機器で輸出額が最も大きい半導体等電子部品が0.8%の増加、アジア向けが好調だった電池は6.8%増加した。しかし、それ以外の品目は前年を下回り、前年好調であった重電機器は3.9%の減少、通信機器は4.1%の減少であった。

電気機器に次いで構成比が大きい一般機械は0.5%の減少となった。一般機械のうち、前年は好調であった事務用機器はいずれの主要地域も減少したため、15.9%減と前年を大きく下回った。一方、原動機、金

図表Ⅱ-2-24 地域別輸出通関額(近畿圏、前年比)

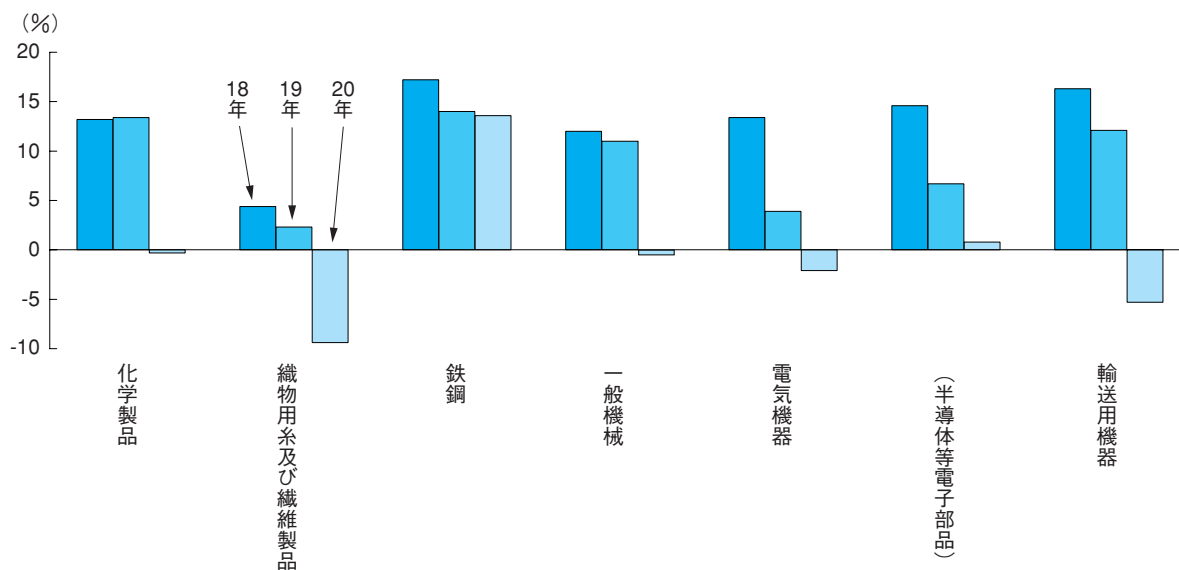


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

図表Ⅱ－2－25 品目別輸出通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

(注) 円ベース。

属加工機械、建設用・鉱山用機械、ポンプ及び遠心分離機、荷役機械、ベアリング及び同部分品は前年より増加した。なかでも建設用・鉱山用機械、ポンプ及び遠心分離機、荷役機械、ベアリング及び同部分品はアジア向けが好調で、ふた桁の伸びとなった。

化学製品は、米国が4.6%減、EUが2.1%減となったが、最大の輸出先地域であるアジア向けが1.8%増加したことから、全体としては0.3%減と小幅な減少にとどまった。

鉄鋼はいずれの地域も前年を上回り、全体で13.6%増と大きく増加した。ふた桁台の伸びは16年以降続いており、20年はアジアNIEs、ASEANでの伸びが大きかった。

**(アジアからの輸入は小幅ながら9年連続の増加、欧米は減少)**

輸入全体の地域別構成比では、中国からの輸入割合が最も大きく、30.9%を占めている(図表Ⅱ－2－26)。次に大きいのはASEAN(シンガポールを除く)からの輸入で、14.0%を占める。アジア全体では54.7%を占めており、輸出同様高い割合であるが、途上国の構成比が輸出よりも高くなっている。アジア以外の地域では、EUが10.9%、中東が10.7%、米国が7.7%を占めている。原油価格上昇の影響から、中東の構成比はここ数年拡大傾向にある。

近畿圏の輸入元地域別の前年比をみると、主要地域

ではアジアが9年連続の増加となった(図表Ⅱ－2－27)。一方、EUは3年ぶりに減少に転じ、米国は2年連続の減少となった。11月は全ての主要地域で前年同月を下回った。

アジアは18年までふた桁台の伸びが続いたが、19年は7.9%、20年は0.5%の伸び率にとどまり、輸入の拡大は鈍化した。最大の輸入相手国である中国からの輸入は9年ぶりに減少に転じ、20年は3.9%減となった。シンガポールが16.5%減と大幅に減少したが、韓国、台湾、香港が増加したため、アジアNIEsでは0.7%の増加となった。

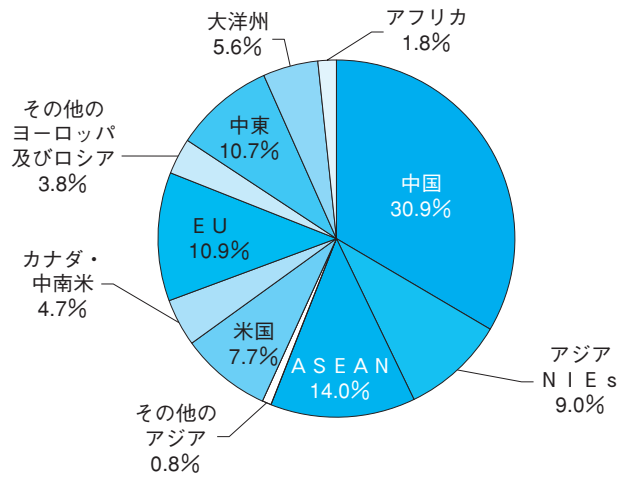
米国からの輸入は前年に引き続き減少し、2.3%減となった。EUからの輸入もふた桁の増加であった前年から一転、2.5%の減少に転じた。中東からの輸入は19年はほぼ横ばいであったが、20年には27.1%増と2年ぶりに大幅な増加となった。

**(輸入は鉱物性燃料は増加、電気機器は減少)**

品目別にみると、原料品、鉱物性燃料、化学製品の輸入は前年を上回ったが、その他の主要品目は前年を下回った(図表Ⅱ－2－28)。

最大の輸入品目である鉱物性燃料は、ここ数年の原油価格の高騰を背景として輸入額は著しい増加が続いていたが、19年には伸び率が1.0%にとどまった。20年は再び大幅な伸びとなり、41.6%増加した。原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスなどの品目は数量ベ-

図表Ⅱ－2－26 輸入の地域別構成比（20年、％）



資料：大阪税関調べ。

（注）ASEANはシンガポールを除く。

スでも増加したが、金額ベースの伸びはそれを大きく上回った。

同様に価格高騰の続いた原料別製品では、鉄鋼のみ16.6%の増加となり、非鉄金属、金属製品などその他の品目は前年を下回った。そのため、原料別製品全体では2.9%減少した。

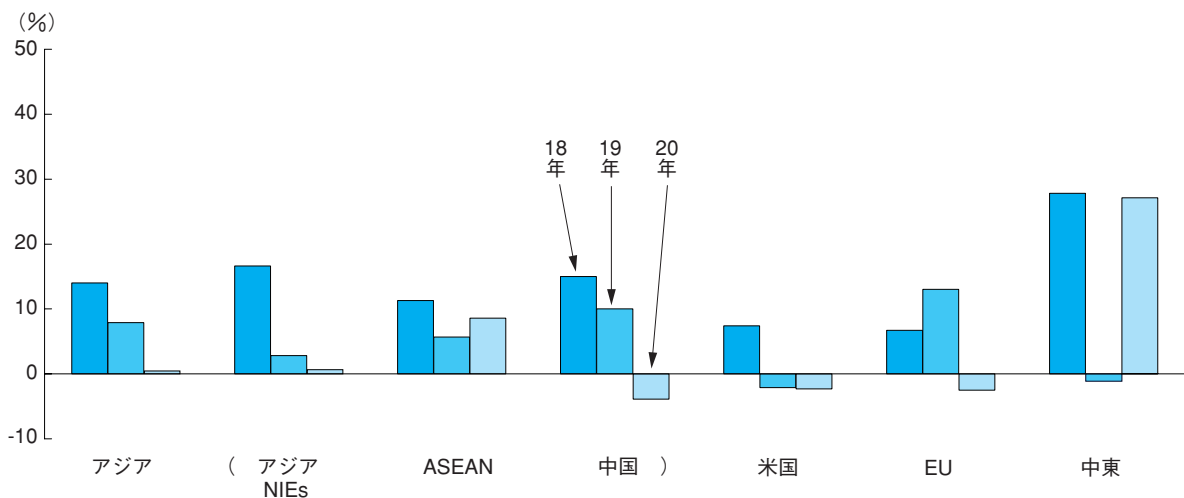
鉱物性燃料の次に輸入全体に占める割合が大きい電気機器は、音響・映像機器（含部品）と通信機でアジ

アからの輸入が伸びたが、半導体等電子部品が18.7%減と大幅に落ち込み、全体では3.2%減少した。

原料品では、構成比の高い金属原料の輸入が大きく伸びたほか、採油用の種・ナット及び核、動植物性油脂がふた桁の伸びとなったことから、全体では9.2%増加した。

食料品は穀物及び同調整品で前年比35.8%増とふた桁の伸びとなった以外は前年を下回り、全体では

図表Ⅱ－2－27 地域別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

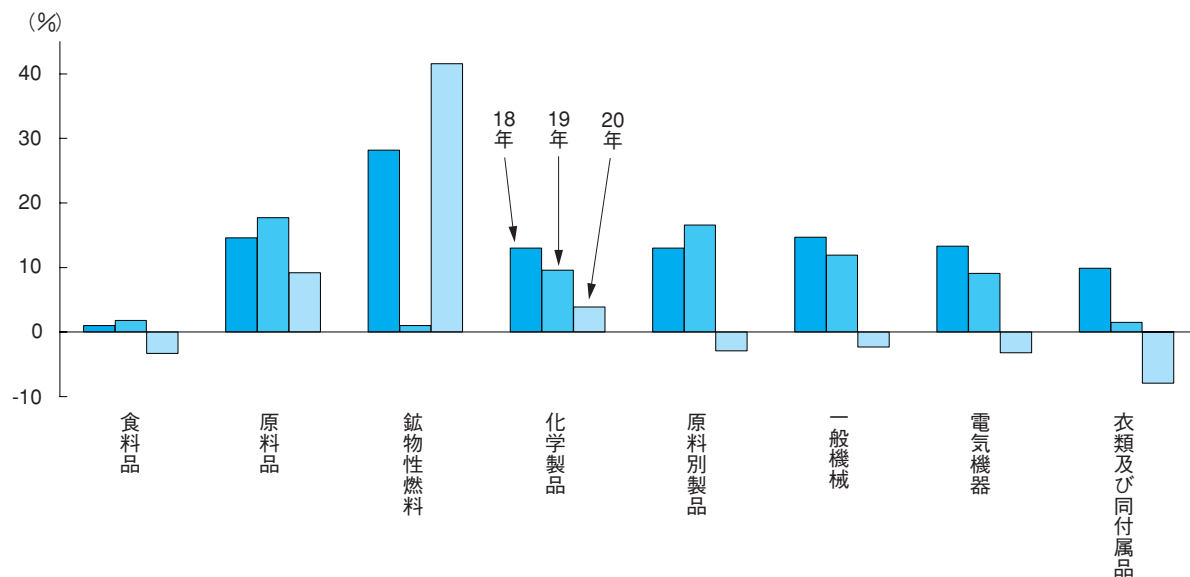
（注）1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

3.3%減少した。穀物及び同調製品では、輸入の半数を占める米国からは50.1%増と昨年に引き続き大幅に

増加したほか、EUからの輸入も37.5%の増加となった。

図表Ⅱ－2－28 品目別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。  
（注）円ベース。

## 第2節

# 産業活動は10～12月に悪化

### 1. 生産活動は落ち込み

20年は生産および出荷指数が低下、在庫が上昇で推移し、ほとんどの業種で生産が落ち込んだ。生産・出荷の低下は10～12月期に加速し、生産関連指標では弱い動きもみられた。全国の動きと同様に、生産活動は大きく減退した。

#### (生産活動は弱い動きから減退へ)

20年の大阪府における製造工業の生産指数（平成17年=100）は、年平均95.3で、前年の99.0から3.7%の低下となった。四半期別（季節調整済指数）にみるといずれの期も18年、19年と比べ低い水準で推移し、1～3月期は97.2、4～6月期は97.9、7～9月期は96.9となった（図表Ⅱ-2-29）。10～12月期にはさらに落ち込み、89.5で前期から7.6%減と大幅な低下となった。特に12月は85.0で11月の90.2から5.8%低下し、15年8月以来初めて90を下回った。

生産者出荷指数についても、20年平均は前年より4.5%低下の96.8となった。四半期別には、1～3月期が最も高い100.2で、4～6月期以降は99.5、96.6、91.4と低下傾向が続いた。

一方、20年の生産者製品在庫指数は年平均102.6と18年、19年と比べ高い水準となった。四半期別の動きをみると、1～3月期に前期から大幅に上昇して

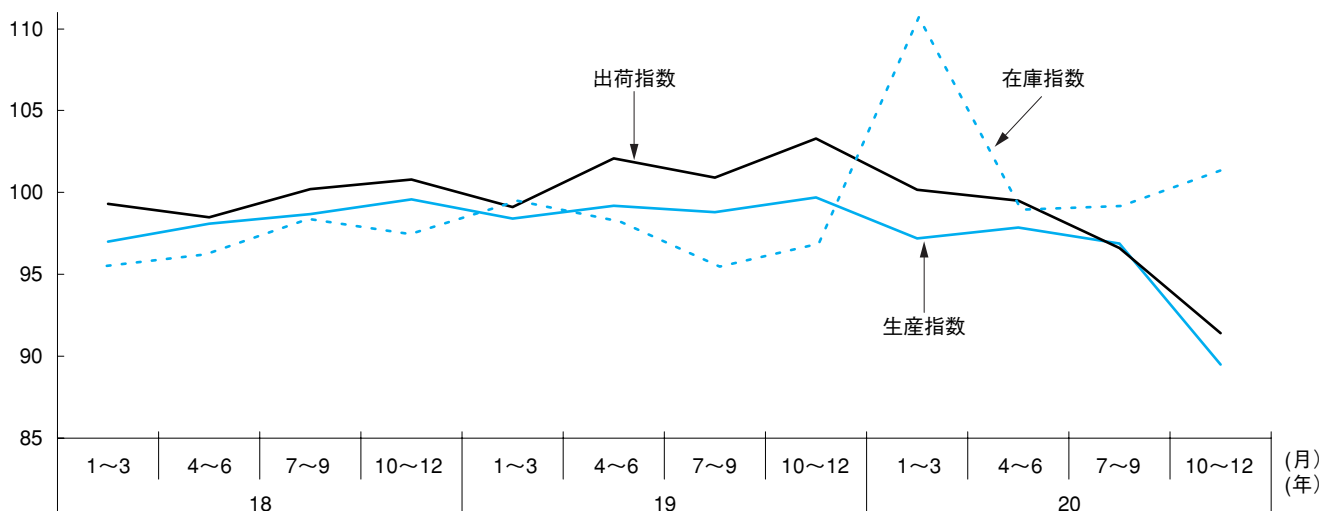
110.8となった。続く4～6月期は99.1、7～9月期は99.2といった水準が下がったが、10～12月期には101.4と再び上昇した。

このように、20年の大阪府内の生産活動は年前半の弱い動きから後半には減退に転じる動きがみられた。なお、全国ベースでは、生産指数は前年比3.4%低下の103.8となった。四半期別にみると、全国は每期低下傾向が続き、特に年後半は7～9月期の104.6から10～12月期には92.8と大幅に低下した。

#### (在庫は増加が続く)

生産と在庫の伸びから大阪府の生産活動をみると、生産はマイナス、在庫はプラスという傾向が鮮明になった（図表Ⅱ-2-30）。四半期別の生産指数（原指数）の前年同期比の動きをみると、19年は7～9月期を除きプラスで推移したが、20年には1～3月期から順に前年同期比1.1%減、1.4%減、1.4%減、10.6%減といずれの期も前年を下回った。特に10～12月は激し

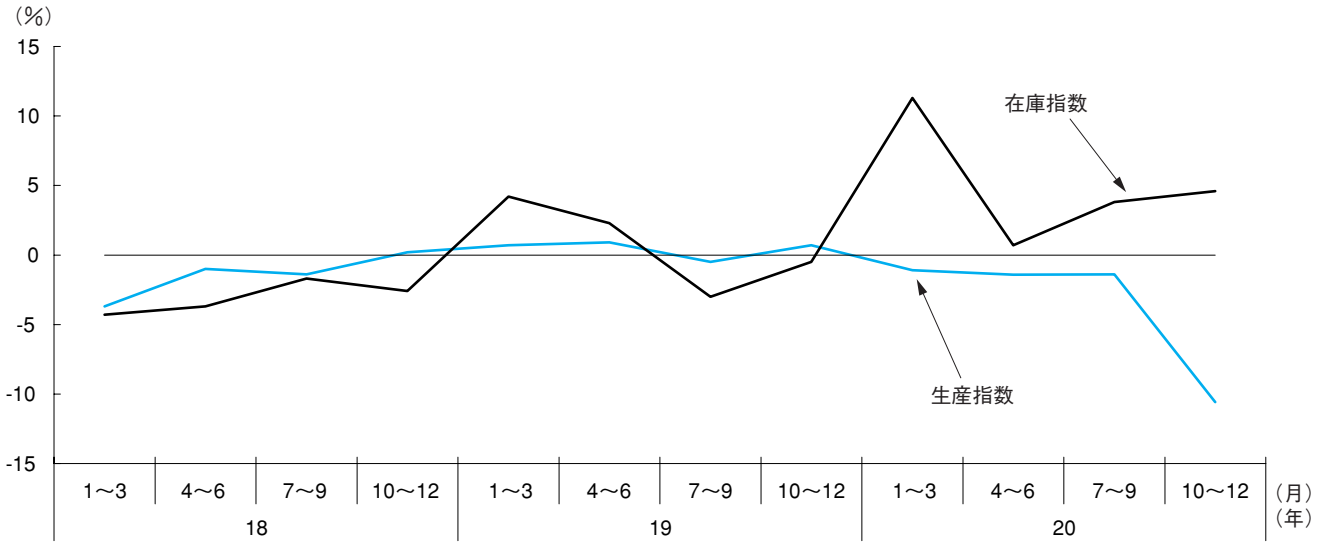
図表Ⅱ-2-29 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済指数）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

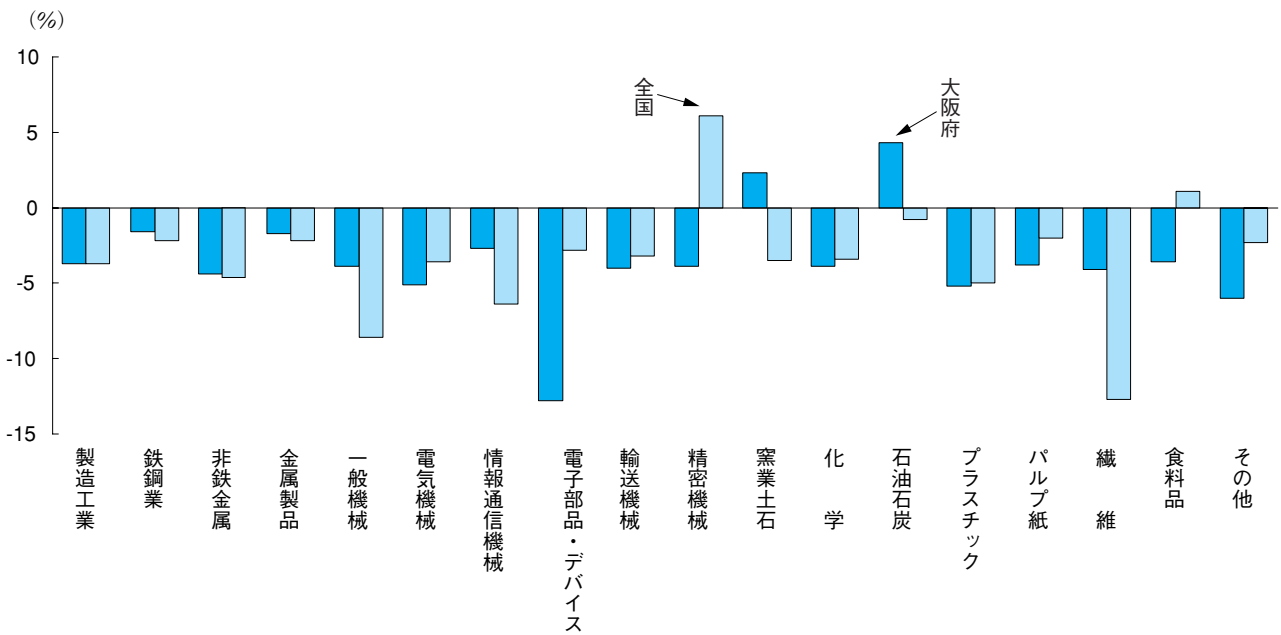
(注) 平成17年=100。20年分は年間補正前の指数。

図表Ⅱ－2－30 生産指数と在庫指数の推移（大阪府製造工業、原指数、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。  
 (注) 平成17年 = 100。20年分は年間補正前の指数。

図表Ⅱ－2－31 業種別の生産指数（20年、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。  
 (注) 平成17年 = 100。大阪の20年分は年間補正前の指数。

く落ち込み、月別では10月が前年同月比7.1%減、11月が11.8%減、12月が13.2%減と月を追うごとに低下幅が拡大した。

一方、在庫指数（原指数）については四半期別の伸び率は11.3%増、0.7%増、3.8%増、4.6%増と前年同

期を大きく上回った。19年には在庫指数が低下した期があったが、20年はいずれの期も在庫指数の伸びがプラスで推移した。1～3月期はウェイトの大きい一般機械の在庫増の影響でふた桁の上昇となった。このほかにウェイトの大きい鉄鋼が8月、化学が9月に在庫

増に転じ、年後半の指数は増加で推移した。このように、20年には在庫の積み上がり傾向が顕著に表れた。  
(ほとんどの業種が前年と比べ低下)

20年の生産活動を中分類業種別にみると、前年と比べて生産指数が上昇した業種は17業種中2業種のみであった(図表Ⅱ-2-31)。上昇したのは窯業土石(2.3%増)、石油石炭(4.3%増)のみで、これら以外の業種は全て前年の水準を下回っている。19年まで生産水準が好調に推移した電子部品・デバイス、20年には一転して12.9%減と大幅に低下した。このほか、大阪府でウェイトの大きい化学、金属製品は3年連続の低下、ここ数年生産拡大が続いていた一般機械は4.0%減、情報通信機械は2.7%減の低下となった。

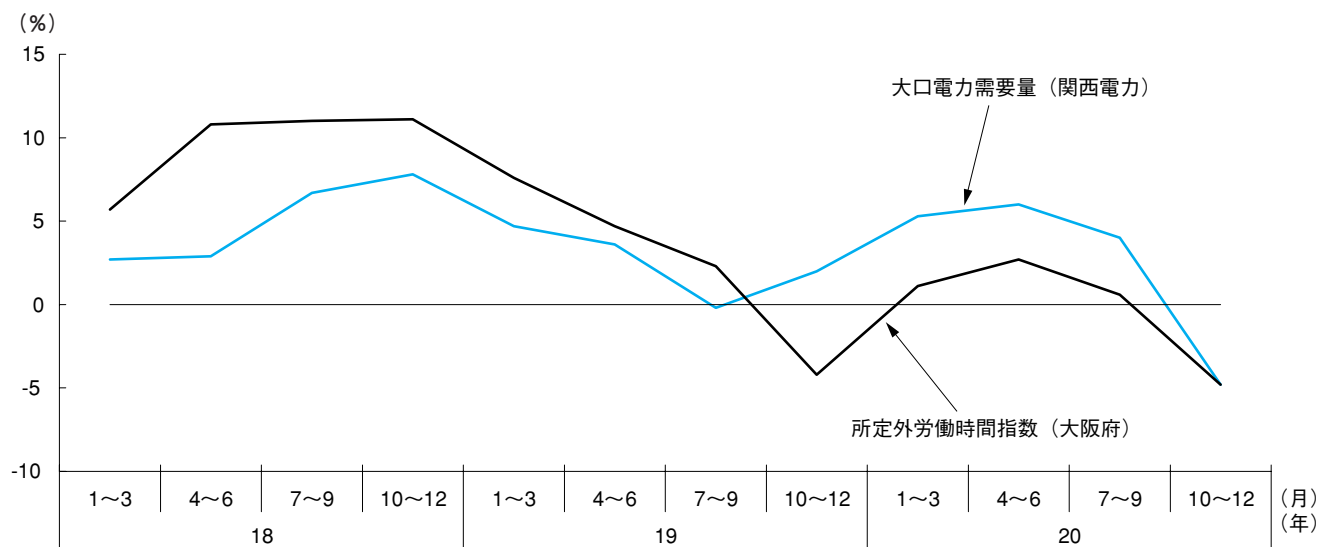
全国は生産指数が上昇した業種は精密機械と食料品の2業種のみで、大阪府と同様にほとんどの業種で不調であった。大阪府の生産指数の変化率を全国と比較し、大阪府で相対的に好調である業種をみると、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、情報通信機器、窯業土石、石油石炭、繊維の8業種で大阪府の生産指

数の上昇率が全国を上回ったか、下落率が小さかった。  
(電力需要は引き続き増加、所定外労働は低下)

製造業の所定外労働や電力需要といった生産関連指標をみると、電力需要は前年に引き続き増加したが、所定外労働は低下した(図表Ⅱ-2-32)。関西電力の製造業大口電力使用量は15年以降、6年連続で増加している。20年の動きを四半期別にみると、1~3月期は前年同期比5.3%増、4~6月期は6.0%増、7~9月期は4.0%増で推移した。10~12月期はマイナスに転じ、4.8%減となった。年間では、20年は2.6%の増加となった。

大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)は19年までプラスで推移し回復傾向がみられたが、20年の前年同期比は1~3月期から順に1.1%増、2.7%増、0.6%増、4.8%減で推移した。9月までは前年同期と比べて上昇したがその伸びは小幅であり、10~12月期には大きく低下した。19年までは5年連続でプラスの伸びとなったが、20年の年間の伸び率は0.1%減でマイナスに転じた。

図表Ⅱ-2-32 生産関連指標の動き(製造業、前年同期比)



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、関西電力調べ。  
(注) 所定外労働時間指数は平成17年=100、事業所規模30人以上分。



## 2. 物価は上昇も秋口から急落

物価は、秋口まで大幅に上昇した後、急落した原油・原材料等市況の影響を大きく受けた。

20年の消費者物価は、生鮮食品を除く総合で、10年ぶりの上昇に転じた。月別では、秋口まで上昇したものの、その後はやや落ち着きを見せた。要因別に寄与度をみると、エネルギーと生鮮食品を除く食料が消費者物価の上昇に大きく寄与している。

国内企業物価は、石油・石炭製品、鉄鋼、スクラップ類などを中心に上昇したが、秋口以降落ち着きを見せた。

### (消費者物価は上昇)

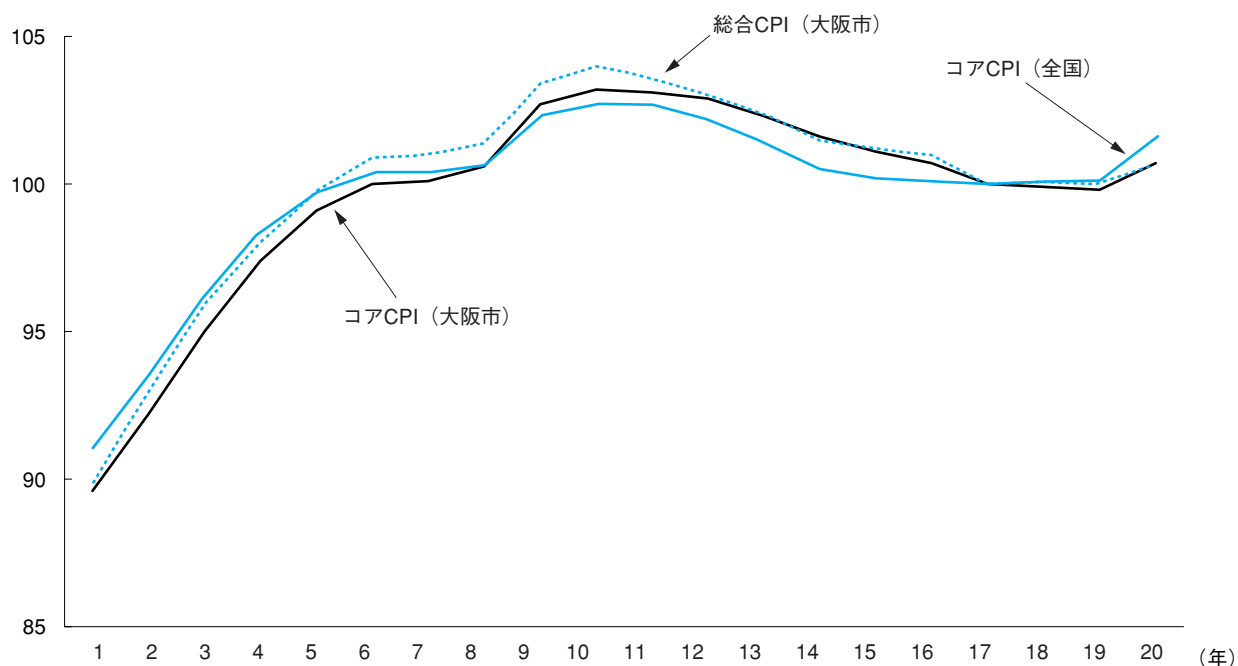
大阪市の消費者物価指数(CPI)を、生鮮食品を除く総合(コアCPI、平成17年=100)でみると、平成20年平均は100.7で、前年比は0.9%上昇と、10年ぶりの上昇に転じた。また、総合CPI(17年=100)の20年平均は100.7で、前年比は0.7%上昇と、こちらも10年ぶりの上昇であった。また、全国の生鮮食品を除く総合(コアCPI、17年=100)は101.6で、前年比1.5%上昇となった(図表Ⅱ-2-33)。

月別に前年同月比をみると、コアCPIは年間通じてプラスで推移し、9月には1.2%上昇となった後、12月には0.6%上昇に落ち着いた。総合CPIも、1月に0%をつけてからプラスで推移し、9月には

1.4%上昇となった後、12月には0.6%上昇に落ち着いた。一方、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(コアコアCPI)でみると、11月が0%であった他はマイナスで推移し、コアCPIや総合CPIとは異なる動きをみせている(図表Ⅱ-2-34)。

四半期別のコアCPIを前年同期比でみると、1~3月期は0.4%上昇、4~6月期は0.7%上昇、7~9月期は1.3%上昇と、上昇率が高まったが、10~12月期には0.9%上昇へと若干落ち着いた。四半期別のコアCPIを要因分解し、前年同期比に対する寄与度をみると、19年末から20年にかけて、エネルギーと生鮮食品を除く食料がコアCPIを大幅に押し上げていることが分かる(図表Ⅱ-2-35)。エネルギーの寄与度

図表Ⅱ-2-33 消費者物価指数の推移(年平均、原数値)

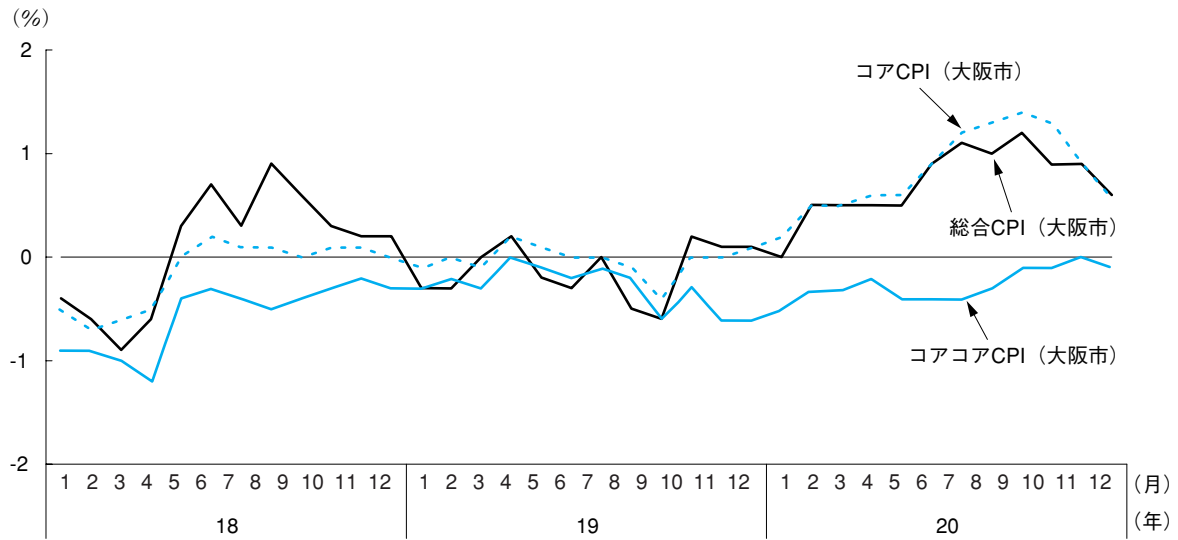


資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成17年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

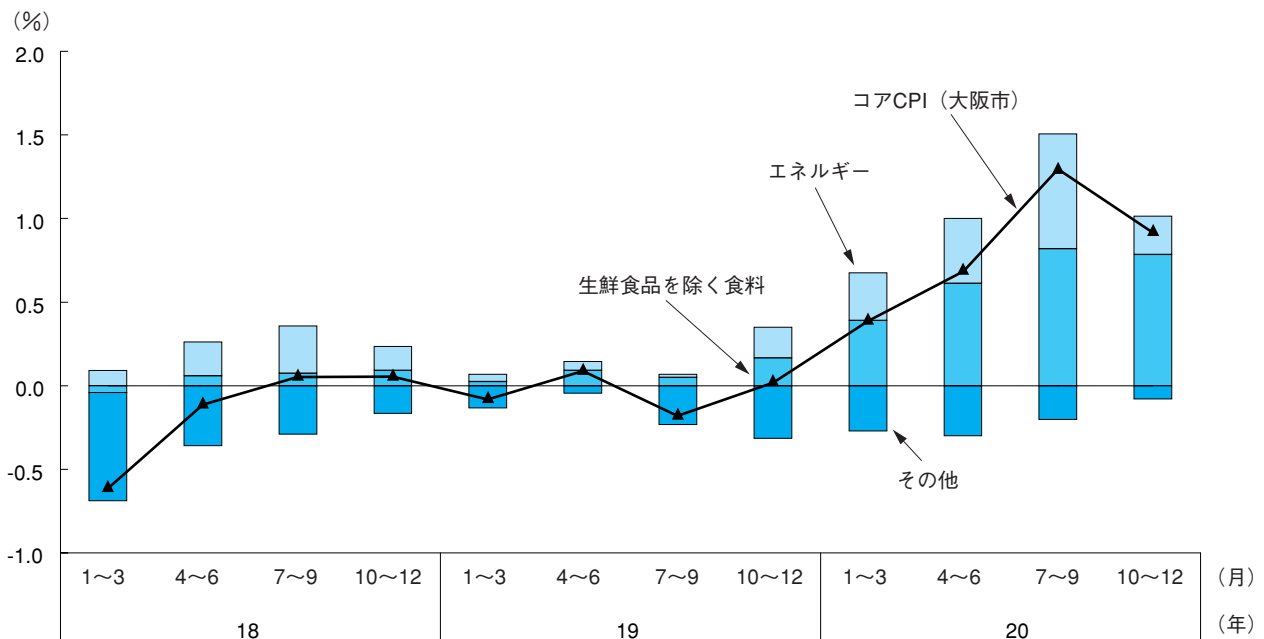
図表Ⅱ－2－34 消費者物価指数の推移（月別、前年同月比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

- (注) 1. 平成17年=100。
- 2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。
- 3. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

図表Ⅱ－2－35 コアCPIの推移と要因分解（大阪市、四半期、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

- (注) 1. 平成17年=100。
- 2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

は、1～3月期は0.3%、4～6月期は0.4%、7～9月期は0.7%と上昇を続けた後、10～12月期に0.2%へと落ち着いた。生鮮食品を除く食料の寄与度は1～3

月期は0.4%、4～6月期は0.6%、7～9月期は0.8%と上昇を続け、10～12月期は0.8%となった。

以上のことから、秋口まで高騰した原油・原材料等

価格が20年の消費者物価の上昇に大きな影響を与えたことが分かる。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみると、大分類で大きく上昇しているのは、光熱・水道（3.6%上昇）、食料（1.9%上昇）、交通・通信（1.1%上昇）などである。これらは原油や原材料等の価格高騰による。中分類でみると、光熱・水道は、灯油等の他の光熱、ガス代、電気代の順に高い上昇をみせた。食料は、食パン、即席めん、小麦粉などの穀類、牛乳、バターなどの乳卵類、菓子類、マーガリン、しょう油などの油脂・調味料、肉類などが上昇に寄与した。交通・通信は、自動車等関係費が上昇に寄与した。一方、大分類で下落しているのは、教養娯楽（0.9%下落）、住居（0.9%下落）などである。中分類でみると、教養娯楽は、価格競争の激しいテレビ、パソコンなどの教養娯楽用耐久財が下落に寄与した。住居は、家賃が下落に寄与した（図表Ⅱ-2-36）。

財・サービス分類別では、財は前年比で1.5%の上昇、サービスは0.1%の下落となった。細かい分類で上昇に寄与した分類をみると、財は、原油等価格高騰

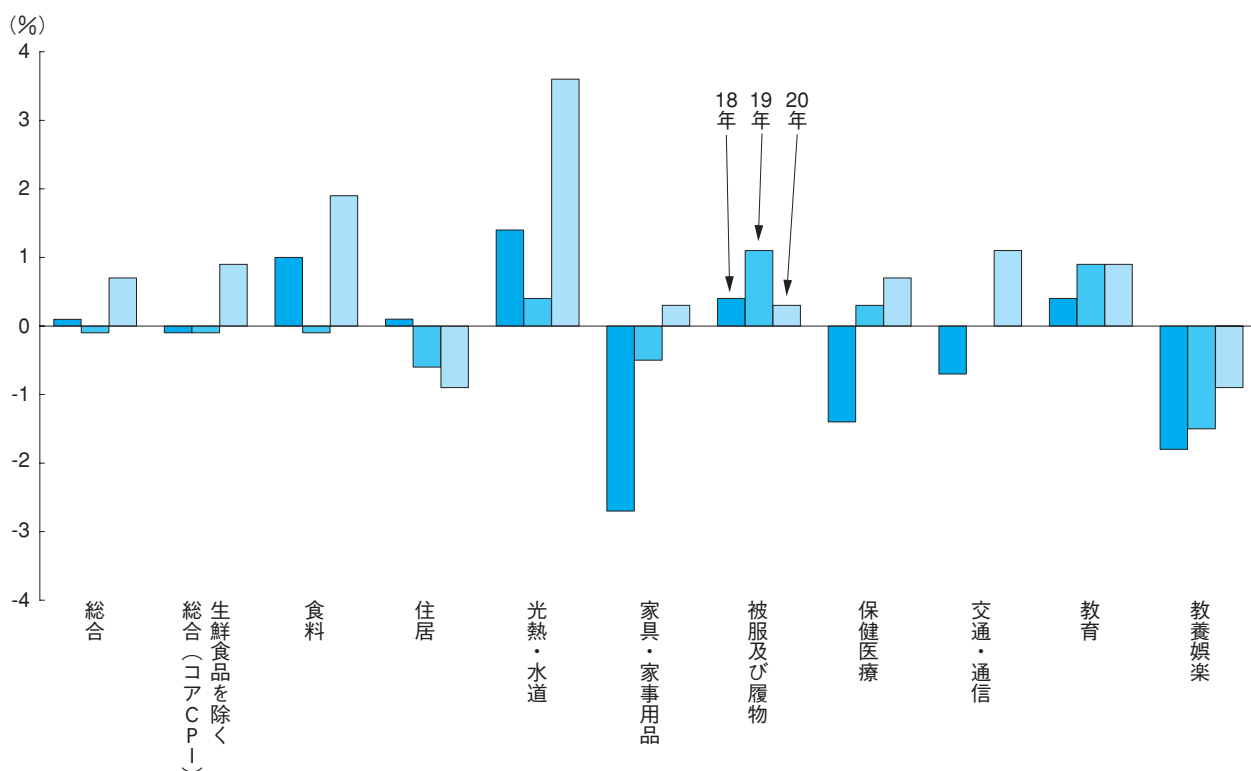
により石油製品が13.0%上昇と大幅に上昇したほか、同じく原油等価格高騰により電気・都市ガス・水道が3.4%上昇、原材料等価格高騰により食料工業製品が3.1%上昇した。サービスでは、医療・福祉関連サービスが7.9%上昇、原材料等価格高騰により外食も1.6%上昇した（図表Ⅱ-2-37）。

#### （国内企業物価は上昇）

20年の全国の国内企業物価指数（C G P I、平成17年=100）は、年平均で108.8であり、前年比は4.6%の上昇となった。これは、原油価格の高騰により石油・石炭製品が22.9%の大幅上昇となったほか、中国等の旺盛な需要による原材料価格高騰により、鉄鋼が20.0%、スクラップ類が同じく20.0%上昇と大幅に上昇したことによる。内外の競争が激しい情報通信機器や電子部品・デバイスは下落し、それぞれ、6.2%、2.7%の下落となった。

月別にC G P Iを前年同月比でみると、年初より上昇幅は拡大傾向にあり、8月に7.6%上昇となったあと、上昇幅は急激に縮小し、12月には0.9%上昇に落ち着いた（図表Ⅱ-2-38）。品目別でも、原油・

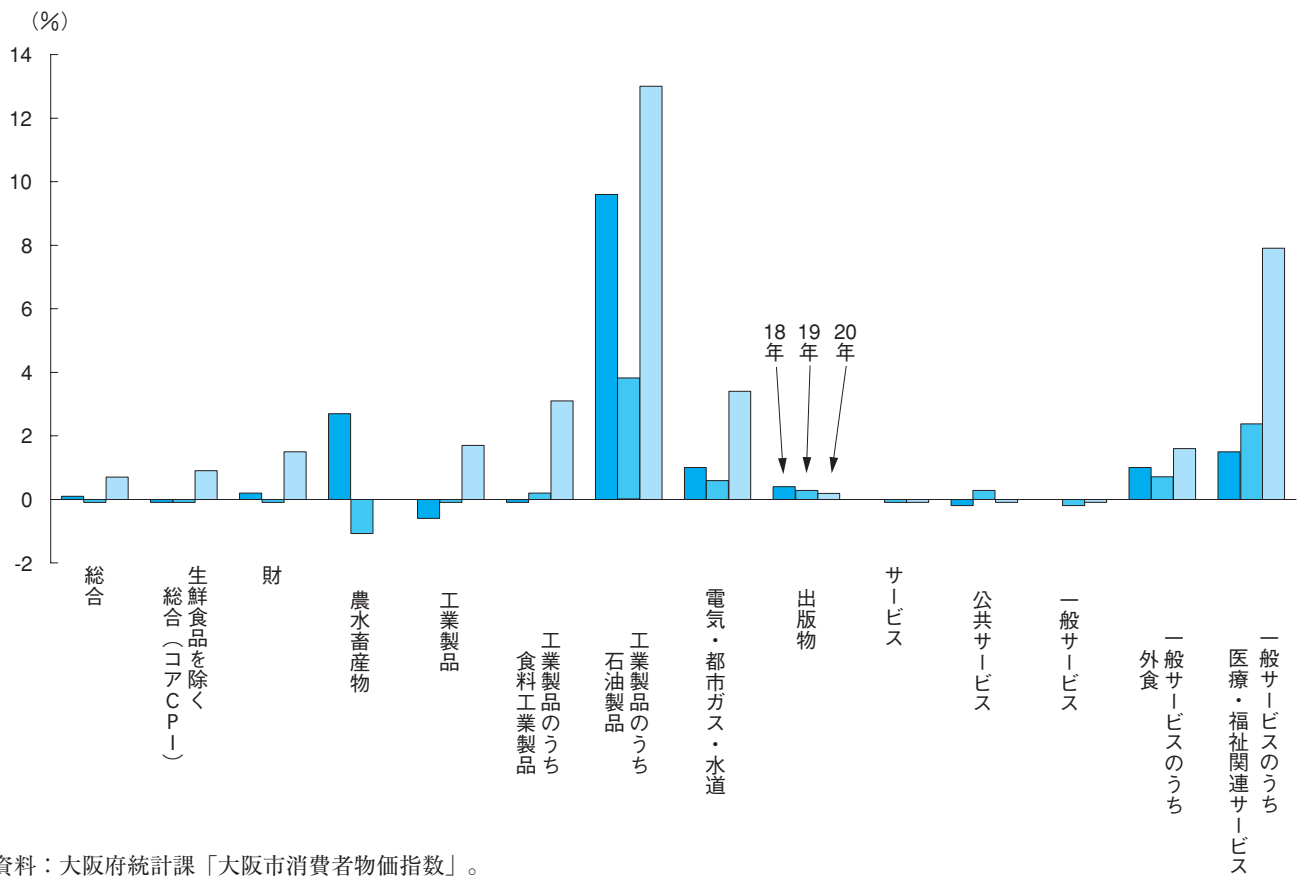
図表Ⅱ-2-36 費目別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

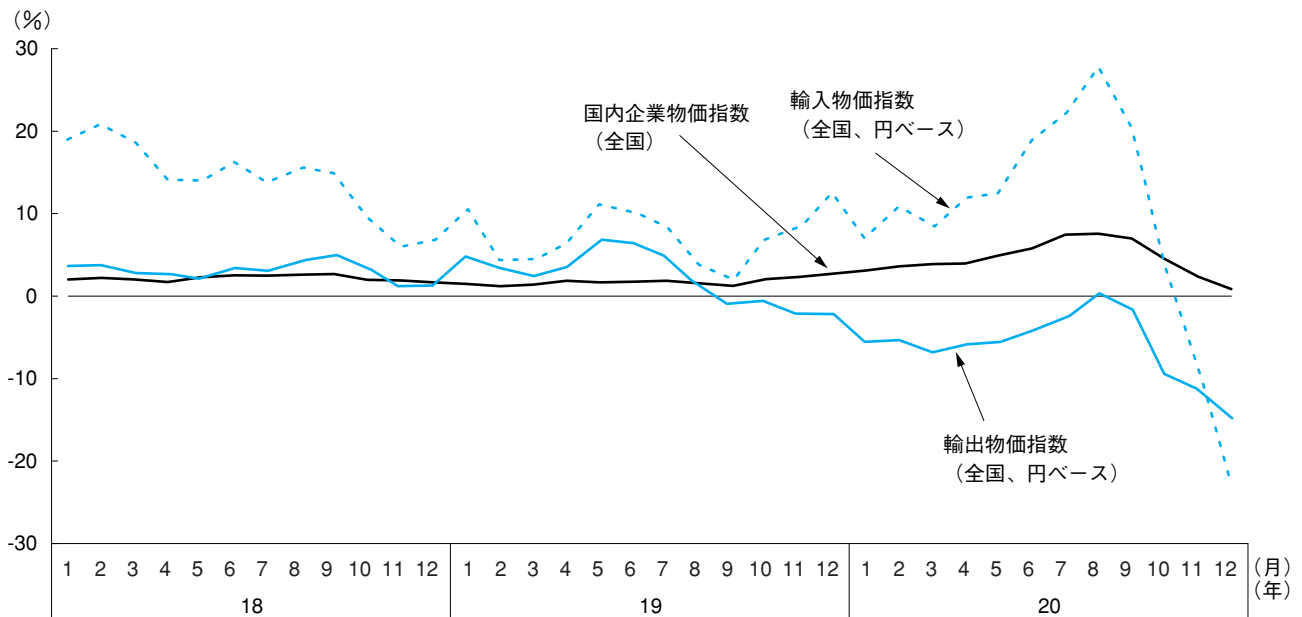
（注）平成17年=100。

図表Ⅱ－2－37 財・サービス分類別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。  
 (注) 平成17年 = 100。

図表Ⅱ－2－38 国内企業物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。  
 (注) 平成17年 = 100。

原材料等価格の下落や需要の減退によって、石油・石炭製品は7月に前年同月比で45.8%上昇であったのが秋口から急速に低下し、12月には23.3%の低下となった。また、スクラップ類は6月に66.2%の上昇であったのが11月には50.7%の低下となった。

次に、全国の輸出・輸入物価をみると、20年の輸出物価は年平均で前年比6.0%低下（円ベース）、輸入物価は年平均で9.2%上昇（円ベース）であった。月別で前年同月比をみると、輸出物価は8月の0.5%上昇を除いては、年間を通してマイナスで推移した。特に12月は15.0%低下と、年末にかけて急激に低下している。品目別に関わらず年末に低下したが、特に秋口にかけて大幅に上昇した金属・同製品や化学製品が大幅に低下した。一方、電気・電子機器は低下基調で推移した。輸入物価は、8月に27.8%上昇と大幅な上昇をみせたが、年末にかけて急激に低下し、12月には

22.9%低下に転じている。この急激な低下は、原油・原材料等市況が秋に軟調傾向となったことに加え、8月頃より始まった急激な円高によるものである。品目別では、石油・石炭・天然ガスは8月に78.5%上昇と大幅に上昇したが、12月には33.8%低下と急激な低下をみせた。19年より上昇基調にあった食料品・飼料についても、8月に17.4%上昇となったあと、12月には21.6%低下となった。金属・同製品も8月に12.3%上昇したあと、12月に27.1%低下した。一方電気・電子機器は年間を通じて低下基調で推移した。

輸出物価、輸入物価とも、石油や化学製品、金属・同製品などは、秋口まで大幅に上昇した後急落した原油・原材料等市況の影響を大きく受けている。一方で、内外の競争が激しい電気・電子機器は、一貫して低下基調であった。

### 3. 企業倒産は負債金額が大幅増

20年の企業倒産は、2年ぶりに増加に転じるとともに、大型倒産の増加から、負債総額は大幅に増加した。不況型倒産の割合は、世界的な景気後退の影響を受けて、年後半に高まっている。

#### (倒産件数は2年ぶりに増加)

20年の大阪府内の企業倒産は、件数が2,148件で前年比4.3%増と、2年ぶりに増加に転じた。負債総額は6,878億円で前年の4,302億円から59.8%の大幅な増加となり、5年ぶりに増加に転じた。

全国の20年の倒産件数は15,646件で前年比11.0%増、負債総額は12兆2,920億円で前年比114.5%増と、件数は3年連続して増加し、負債総額も2年連続の増加となった。特に、負債総額は6兆円を割り込んだ18、19年から、一転して10兆円を超える規模へと、大幅な増加となっている。これは、負債額10億円以上の大型倒産が前年比22.9%増の942件と大幅に増加し、100億円以上が108件（前年63件）、1,000億円以上が10件（前年3件）発生するなど、大型の倒産が多く発生したためである。また、上場企業の倒産も33件発生し、戦後最多となった。特に9月にはリーマン・ブラザーズ証券の倒産から、関連3社を合わせた負債額は4兆6,957億円となり、年間の負債総額の4割近くを占めた。

20年の大阪府の負債総額が大きく増加したのは、負債額10億円以上の大型倒産が97件で前年比44.8%増加

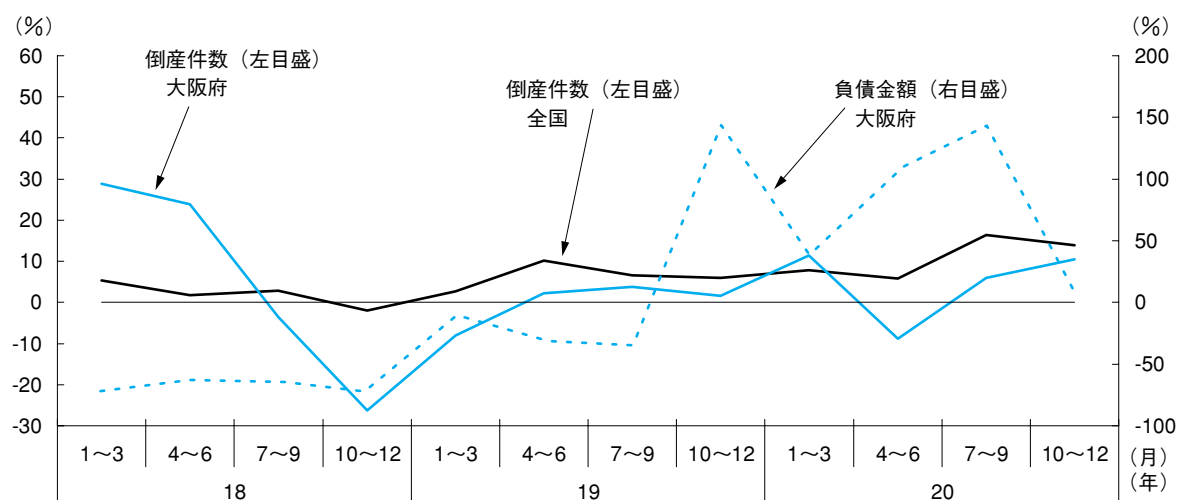
したことによるものである。なかでも、改正建築基準法施行（19年6月）以降の不動産市況の悪化を受けて、大型倒産では不動産関連が件数、負債額ともに多くみられた。ただし、上場企業の倒産は1件にとどまり、負債額1,000億円以上の超大型倒産もみられなかった。

四半期別にみると、件数は4～6月期にはいったん前年同期を下回ったものの、それ以外の期は前年同期を上回り、10～12月期はふた桁の増加となった（図表Ⅱ-2-39）。1か月当たりの件数も4～6月期は171件と前年程度であったが、それ以外の期は180件前後で推移しており、前年を上回る水準となった（図表Ⅱ-2-40）。

負債総額は、10億円以上の大型倒産が増加したことから、各期とも1,600億を超える水準で推移し、前年同期比でふた桁の増加となった。特に4～6月期、7～9月期には前年同期比で2倍を上回るなど負債額が大きく膨らんでいる。

倒産件数の増加は緩やかであるが、倒産の小型化傾向など19年までの落ち着いた動きから転じて、負債総額や大型倒産が増加傾向で推移している。これは、9月の金融危機以前に、米国のサブプライムローン問題

図表Ⅱ-2-39 企業倒産件数と負債金額の推移（前年同月比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

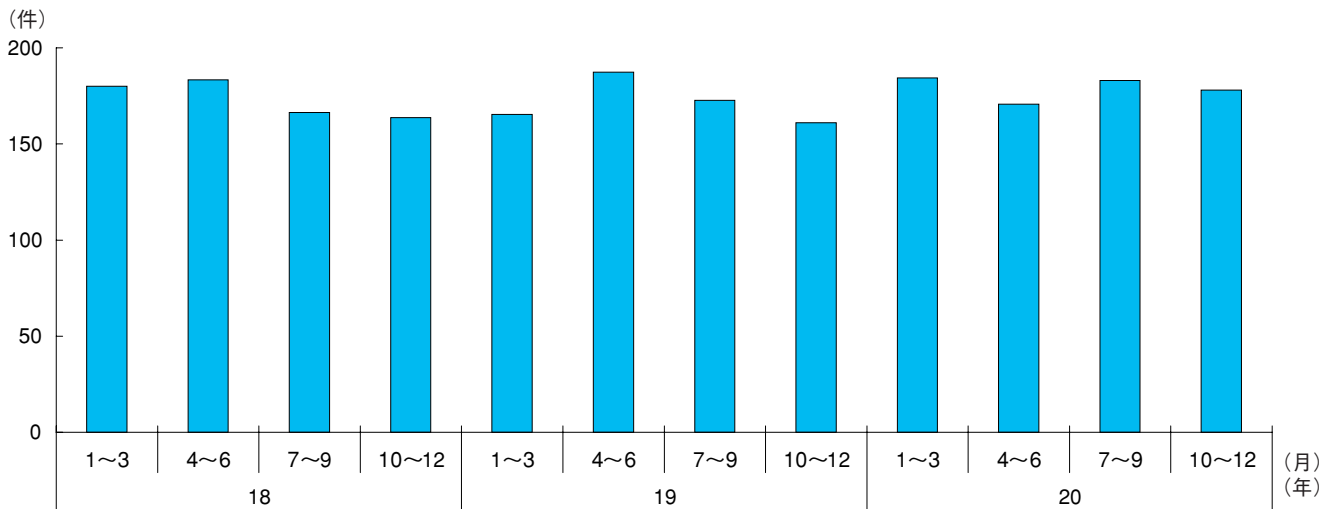
の進展により、国内金融機関にも不動産向け信用供与姿勢の厳格化がみられたことに加えて、金融危機以降の世界経済の混乱の影響が及んだことによるものである。

**(不況型倒産の割合が増加)**

20年における倒産原因の特徴は、19年までの景気回復の流れを引き継いで、年前半は不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収難）の割合が着実に減少し

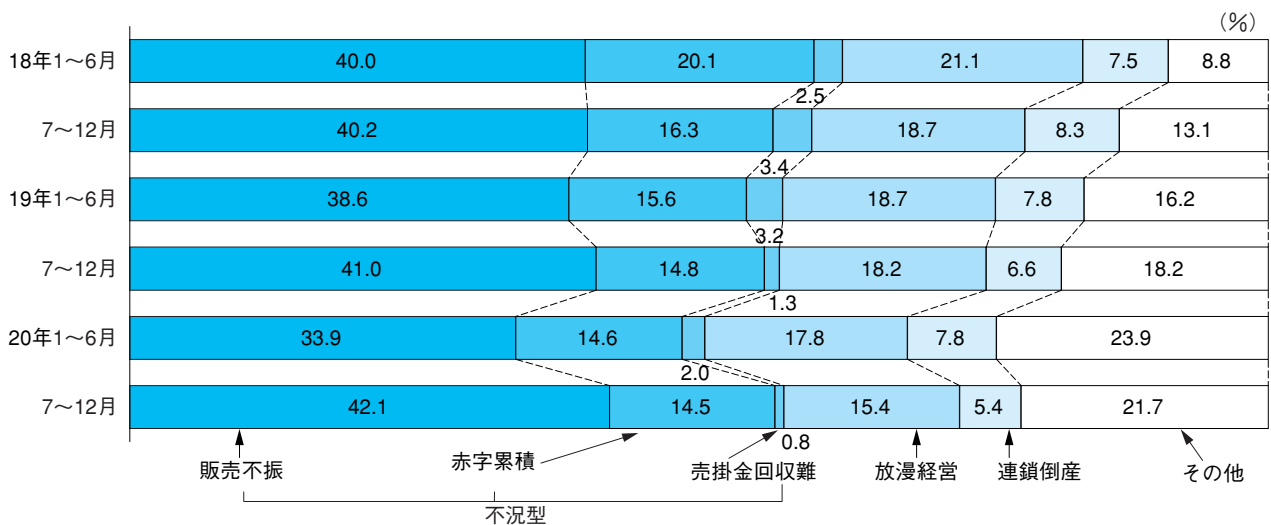
たものの、一転して、年後半にはその割合が大きく高まったことにある。不況型倒産の割合は、19年上半期57.4%、下半期57.1%、20年上半期50.5%とほぼ半分にまで低下した後、下半期には57.4%へと拡大している。特に「販売不振」の割合が、上半期の33.9%から8.2ポイントも拡大しており、世界的な経済の混乱によって企業業績が急激に悪化していることを反映している（図表Ⅱ-2-41）。

図表Ⅱ-2-40 月当たり企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。  
 (注) 負債総額1,000万円以上分。

図表Ⅱ-2-41 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。  
 (注) 1. 負債総額1,000万円以上分。  
 2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。